

# 日本経済社会の再生に向けて

## 基本的な考え方といくつかの提案<sup>1</sup>

中尾 武雄・清川 義友

(同志社大学経済学部教授) (同志社大学経済学部教授)

東 良彰

(同志社大学経済学部講師)

### 1 はじめに

#### 1. 論文の目的

この論文では、これからの日本にはどのような政策が必要であるかについて考えます。現在の日本はいろいろな内生的あるいは外生的な変化に直面しています。例えば、

豊かな社会の実現や経済高度化による投資機会の減少のために生じた需要不足、

少子高齢化、

グローバリゼーション、

中国を始めとする新興経済の発展、

地域間経済格差の拡大、

環境問題

があります。これらの問題に対応するためには、これからの日本の社会経済制度をどのように変革してゆくべきかについて考える必要があります。ところがこれらの問題は、それぞれ独立した問題ではなくお互いにかかわりあっていますので、1つの問題だけの解決策を考えることは誤った結論に導きます<sup>2</sup>。したがってここでは上に挙げられているようなすべての問題について総合的に考えて、どのような政策が望ましいかを考えます<sup>3</sup>。

詳しい分析は、次節以降で行いますが、以下ではいろいろな問題に関する基本的な考え方を述べておきます<sup>4</sup>。

#### 2. 基本的な考え方：日本型の経済メカニズムの欠陥が不況の原因ではありません

バブル崩壊以降、日本経済は長期的不況から脱することができず、そのため日本の経済メカニズムすべてに問題があると結論され、アメリカ型メカニズムに変更するような動きがあります。ここでいう日本の従来の経済メカニズムとは、

終身雇用、年功序列、年功賃金のような労働制度やコンセンサス型の企業統治の方法

## 中小金融機関と都市銀行による間接金融システム

### 累進的な税制度などによる所得平等化

などから構成されているシステム全体を意味しています。90年代の日本の不況はこれらのシステムの欠陥によって引き起こされたものではありません。90年代の日本の不況は、単にマクロ経済的な需要不足によって引き起こされたものです<sup>5</sup>。マクロ経済的に不況になれば、どんな経済メカニズムであってもうまく作動することはできません。企業の収益が低下したり、赤字の企業が増えたりするのは不況のせいであって、経済メカニズムのせいではありません。それにもかかわらず90年代の日本の不況を上記されたような日本の経済メカニズムの問題として、これらをアメリカ型の経済メカニズムに変えようとするのは誤っています<sup>7</sup>。日本がとるべき経済政策は、第一に、マクロ経済的な需要不足を解消することです。しかし、国が収入以上の財政支出によって、この需要不足を解消する政策も、いよいよ限界が近いでしょう。国の累積赤字がGDPをはるかに超えている現在<sup>8</sup>、さらに赤字国債を発行し続ければ、日本の国債に対する信頼が低下する可能性は否定できません。外需によってマクロ経済的な需要不足を解消する方法も大規模で長期的に継続することは勿論できません。したがって、日本は財政支出に頼らない内需拡大の方法を是非とも考えだす必要があります<sup>9</sup>。

### 3. 基本的な考え方：少子高齢化やグローバル化などの与件変化に対応すべき

日本経済がバブル崩壊以降の不況から脱して、好況あるいは普通の状態に戻っても、少子高齢化やグローバル化などの与件変化によって、従来の日本型メカニズムでは、うまく作動しない部分が生じます。これらの部分については、最適な変革を実施する必要があります。例えば、日本の少子化は避けられません。したがって終身雇用制度や年功序列制度を完全に維持することは困難ですし、現在の年金や医療制度をそのまま維持することも困難です。

少子化と日本経済の成熟によって、以前のような高度成長は望めません。これからの日本経済はうまくいっても低い成長率の経済になります。ところが終身雇用制度と年功序列制度は、企業が成長している場合にしかうまく働きません。低成長の企業で終身雇用や年功序列制度を採用すれば、管理職となるべき年代の労働者が過剰になってしまいます。したがって、企業には余った40代、50代の労働者をどのように処理するかという問題が生じます。また年金や医療のような社会保障制度も、少子高齢化の時代では、現在のようなやり方ではうまく作動しません。このまま少子高齢化が進行すれば、現役労働者の租税と社会保険の負担率が非常に高くなってしまいます。したがって、少子高齢化時代にはそれにふさわしい制度を導入する必要があります。

少子高齢化は長期的には必ず労働力不足をもたらします。この長期的な労働力不足を解消するためには女性の労働力が必要です。配偶者控除のような、女性の労働を阻害する制度は廃止されるべきでしょう。また、外国人労働者についても真剣に検討する必要があります。

経済のグローバル化とインターネットの普及も大きな影響を与えるでしょう。グローバル化は避けることができません。日本は貿易で成り立っている経済ですから、グローバル化から逃げることはできません。グローバル化とは、市場の国際化といえます。日本の企業が中国に工場を移すのが労働市場の国際化であり、中国製の安価な製品が日本市場で売られるのが財市場の国際化であり、アメリカやヨーロッパの債券を自由に購入できるのが金融市場の国際化です。これらの市場のグローバル化によって、日本の製造業が空洞化したり、日本の中小企業や農業が圧迫されたりします。その結果、日本経済がさらに落ち込めば、資産が海外に流失する可能性もあります。日本は製造業でもってきた国ですから、競争力のある製造業が今後も発展することが望ましいですし、競争力のない製造業が廃れれば、それに代わる産業が発展することが望ましいでしょう。したがって、そのために必要な政策も考える必要があります。

インターネットの普及は経済社会に大きい影響を与えてきましたし、これからはますます与えるでしょう。インターネットも市場をグローバル化し、市場への参入も容易にします。また、情報が容易に流布しますし、変化の速度を早め、企業間の競争を激しくします。このような変化に対応するためには、社会人を含めた教育制度を改革する必要もあるでしょう。

#### 4. 基本的な考え方：経済政策の目標は日本にふさわしいものに

また経済政策の目標はアメリカのように効率一辺倒である必要はありません。日本には、日本にふさわしい目標を設定すべきです。アメリカ型経済社会の特徴は、能力と努力に応じて所得分配することでしょう。その結果、普通の労働者の所得は低い水準に抑えられる一方、能力のある少数の人々は多額の所得をえます。例えば日本では一般社員と経営者の所得格差は10数倍程度ですが、アメリカ型経済では一般社員はせいぜい数百万円であるのに対し経営者は数億円というのが普通で、100倍もの差があります。ストックオプションの場合には数十億円の所得をえますから、所得格差は千倍にもなります。その結果アメリカでは、少数のスーパーリッチな人々がいる一方、大多数の労働者は低い生活水準で暮らすことになっています。一言でいえば日本の所得分配のシステムは、能力があり努力する人々に不利であり、能力がないか努力をしない人々に有利になっています。つまり日本は負け組に有利な社会となっています。これを改めないかぎり、日本経済の復興はあり得ないと主張する人々がいます。それではバブル崩壊以前の日本経済のめざましい隆盛はどういうシステムのもとで引き起こされたのでしょうか。戦後の日本の経済発展は、所得格差が（アメリカほど明確に）生じない日本的な（負け組に優しい）システムで実現してきたのです。1970年代から80年代の日本の高度成長は、日本型システムが日本に経済発展をもたらし、社会を繁栄させることを示すなよりの証拠だと思います。

過去にうまくいったシステムでも、状況が変わって、うまくゆかなくなる可能性はありま

す。しかし、上記のように、日本経済が不況で、日本の産業や企業が赤字に悩まされているのは、マクロ経済的な需要不足のためです。したがって、この需要不足の問題さえ解決すれば、日本型システムが再び日本に経済発展をもたらす可能性は高いと思います。また、万が一日本型システムがうまく作動しないとしても、効率性を重視するあまり、アメリカのような不平等な（勝ち組が優遇される）社会を実現することには賛成できません。なぜなら、効率性と同時に平等な社会も経済政策の目標とするべきだと思うからです。この2つの目標の同時達成は、これまでも日本の経済政策の目標でしたから、これからもそうあってほしいと思っています。

## 2 マクロ経済的な需要不足を解消する政策

### 1. 日本経済の現状

図1には、日本の名目 GDP (GNP) 成長率の推移が示されています。この図からも明らかのように、日本経済は、1970年代には、だいたい10%から20%の増加率を維持していましたが、1980年代でも5%から10%近い増加率でした。ところが、バブル崩壊後の10年の間、名目 GDP (GNP) の成長率はゼロ付近にあります。一方、図2には、日本の完全失業率の推移が示されています。失業率は、1970年代始めは1%強でしたが、徐々に上昇して、1970年代後半から1980年代の間は2%から3%の間でした。しかし、バブル崩壊後には急上昇し、2000年度の年間平均失業率は4.7%となっています。その後も上昇して、最新のデータでは、2002年11月は5.3%となっています（総務省統計局統計センターのホームページ『労働力調査（速報）平成14年11月結果の概要』2002年12月公表 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm> より）。このように、1990年代の日本経済は、成長しないだけでなく、失業率が増加するという状況ですから、マクロ経済的にはデフレギャップが存在し続けたこととなります。

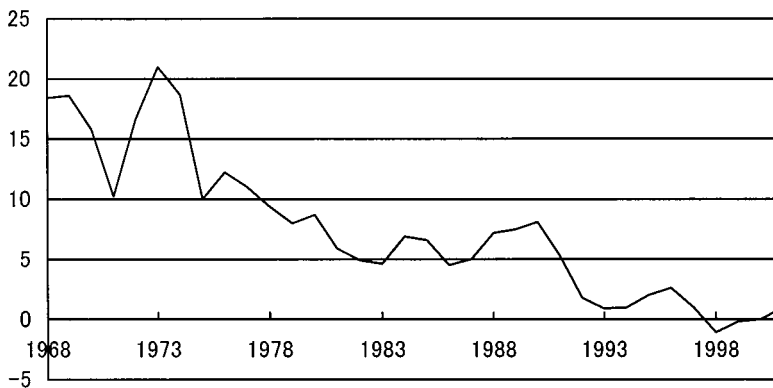


図1 日本の名目 GDP (GNP) 成長率 (%) の推移：1968-2001  
データは、いろんな年発行の東洋経済『経済統計年鑑』から収集しています。また、1977年度以前は GNP 成長率。

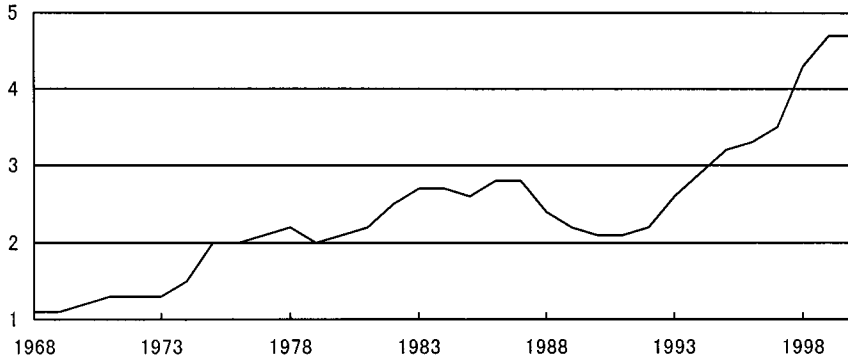


図2 日本の完全失業率 (%) の推移: 1968-2000  
 図に必要なデータは、日経 NEEDS の CD-ROM 『総合経済ファイル』より収集。

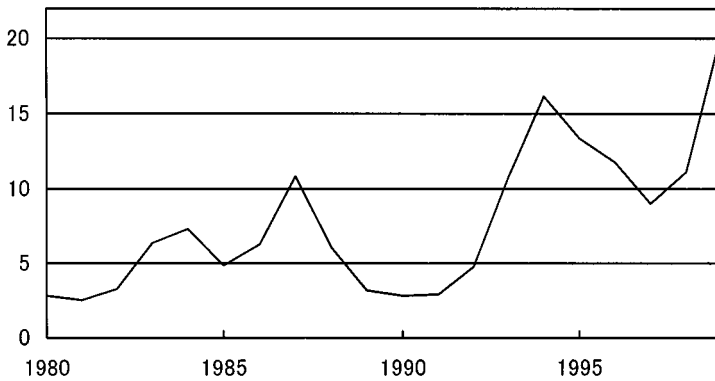


図3 営業利潤が赤字の上場企業比率  
 日経 NEEDS の 『財務データファイル』 CD-ROM よりデータを収集。

マクロ経済的な需給バランスがくずれて、供給過剰状態が長期的に続きましたので、日本の企業は、輸出比率が高いトヨタ自動車など一部の優良企業を除けば、ほとんどが長期的な利潤率低下に直面し、多くの企業が赤字経営になったり、倒産したりするようになりました。例えば、営業利益がマイナスになった企業を 1980 年から 1999 年の間で調べますと図 3 のようになります。営業赤字の上場企業比率は、バブル崩壊までは、景気変動に伴って上下していましたが、だいたい 3% から 10% 程度でした。しかし、バブル崩壊後は 10% から 20% と大幅に増加しています。同様にして、全産業の営業利益を総資産で割った値、すなわち営業利潤率は、1980 年初頭には 5% から 6% 程度でしたが、1998 年から 2000 年の 3 年間は、2.44、2.98、3.31 と半分近くに低下しています（日経 NEEDS の CD-ROM 『総合経済ファイル』よりデータを収集して計算）。このように、日本の企業は、不況の影響をもろに受け、厳しい状況が続いています。

## 2. 高齢者資産を社会保障の財源にして流動化

日本企業が行き詰まった 1 番の原因は、マクロ経済的な需要不足で、不況が長期的に続いて

表1 貯蓄率の国際比較

	総貯蓄率(%)				
	日本	米国	英国	ドイツ	フランス
1991年	34.4	16.1	15.6	23.3	20.9
92	33.6	15.1	14.5	23.1	20.5
93	31.9	15.0	14.2	22.0	19.0
94	30.1	15.8	16.2	22.0	19.2
95	30.0	16.4	16.4	21.9	19.5
96	29.8	16.7	16.8	21.3	19.2
97	30.1	17.6	18.0	21.4	20.4
98	28.8	18.4	18.0	21.5	21.4
99	27.2	18.0	16.3	21.0	21.8

出所：FP アソシエイツ&コンサルティング株式会社のホームページの『個人貯蓄に関するデータ』より。アドレスは <http://www.dsbase.com/library/siryou02.html>。

いるためです。したがって、この需要不足問題を解決しないと、日本企業の抱えている問題を解決することはできません。需要不足は、豊かな社会の実現や経済高度化による投資機会の減少あるいは直接投資による海外での工場建設によるものです。これからの日本は高度成長期のような成長を実現することはできません。一方、貯蓄率を国際比較した表1を見てわかりますように、貯蓄率が低下した最近でも日本の貯蓄率は先進国の中では非常に高いので、高度成長期のような高い投資率を実現しないかぎり、マクロ経済的には需要が不足します。これはマクロ経済学の所得決定理論を学べば一目瞭然です。この貯蓄と投資のアンバランスを解消しないかぎり日本経済は長期的な停滞から脱出できません<sup>11</sup>。

この問題を解決するためには、貯蓄を減少するのが最も良い方法です。言い換えれば、日本が長期的停滞から脱出するためのベストの方法は、消費を増加することです。問題は、どのような政策によって、消費を増加させるかです。そこで、消費を増加させる政策として、高齢者の資産を年金など社会保障の財源として流動化する方法を提案します。この政策は、3つの重要な効果が期待されます。

1) 勤労者の租税・社会保障負担率を低下させ、可処分所得が増加して消費支出が増加します。

高齢者用の社会保障政策、例えば医療費や年金の財源を現在では、勤労者の所得に求めています。高齢者の資産に切り替えることによって、そのぶん勤労者の負担が減少し、可処分所得が増加しますので、勤労者の消費も増加します。少子高齢化によって、日本の人口に占める高齢者の比率が増加する将来のことを考えれば、この政策の消費に与える効果はきわめて高いと思われます。

2) 高齢者資産を流動化すれば、消費増加に繋がります。

高齢者が万一のために備えて銀行などにおいている金融資産は、高齢者が生きているかぎり眠ったままで、流動化されません。また高齢者の資産の高い比率を占めている家や土地などは、高齢者の子どもなどにそのまま受け継がれるため、やはり長期にわたって、消費に回るこ

とはなく流動化されません。例えば、日本人が65歳になった時点で、各自が持っている資産の、例えば、30%以上を終身年金及び終身医療費支払いの原資として、<sup>12</sup> 国に拠出することを義務づければ、高齢者が保有し、眠っている資産が消費に回って流動化することになります。高齢者が資産から拠出する比率は30%に限定する必要はなく、希望すれば50%でも70%でも、100%でも拠出できるようにすると良いでしょう。その代わりに支払われる年金額や受けられる医療サービスも拠出された資金に応じて決めれば良いと思います。また、資産を拠出して引退する年齢も、65歳に統一する必要はないでしょう。55歳でも75歳でも良いと思います。一度国に供出した(30%以上の)資産を必要な場合には返還することも認めれば良いと思います。いずれにせよ、この方法によって高齢者が将来の心配で眠らせている資産を流動化し消費に回すことができます。

### 3) 国の財政状態を健全化します。

高齢者が保有している資産は百兆円単位ですから、高齢者の社会保障政策に必要な財源を高齢者自身の資産に求めることによって、当然、政府の財政赤字を大幅に削減することが可能になります。<sup>13</sup> また、これによって財政健全化の見通しもたち、日本政府が抱えている深刻な累積赤字の問題も比較的短期間に解消することが可能です。

### 3. 高齢者資産の社会保障財源化の消費者行動に与える影響

高齢者の資産の一部を社会保障の財源として拠出することを義務づける政策には理論的にも、多くの問題があります。最も重要なのは、政府が政策変更を行うと、民間の経済主体の行動もそれに応じて変化するという「ルーカス批判」でしょう。高齢者資産の一部拠出を義務付けるような政策を実施することを国民が知れば、現在のような高い貯蓄率が維持される可能性はありません。したがって、長期的には高齢者の資産が激減して、高齢者資産で社会保障費を賄うシステムは破綻するでしょう。

しかし、実は、貯蓄率低下こそが、高齢者資産の社会保障財源化のねらいです。1章2節でも述べましたし、2章12節でも述べますが、高い貯蓄率こそが日本のマクロ経済的な需要不足の原因で、これを解消しないかぎり不況の克服は困難です。高齢者資産の社会保障財源化で貯蓄率が低下すれば、高齢者資産は減少するでしょうが、日本経済はマクロ経済的な需給が均衡して、完全雇用や、かなり高い水準の経済成長が期待できます。

しかし、このような変化が起これば、社会保障の財源に占める高齢者資産の比率は当然低下します。その場合には、再び、勤労者の社会保障負担を引き上げる必要が生じますが、その場合でも、高齢者資産がまったくゼロになるわけではありませんので、高齢者資産を社会保障の財源化しない場合よりは、<sup>14</sup> 勤労者の社会保障負担が低くなることは確実です。

#### 4. 高齢者資産を社会保障財源化する政策の実現可能性について

高齢者が保有している資産を社会保障の原資とする政策が、実現可能かどうかという問題があります。現在の日本の社会経済状況ではこれは難しいと思われます。しかし、革新的な政策を実施しなければ、マクロ経済的な需要不足が続き、不況はさらに長引くのは確実です。これに対応して、国が赤字国債で需要不足を埋め合わせようとし続ければ、日本の国債に対する信頼が低下し、資産が海外に流出して、国はすべての国債を民間に引き受けさせることが困難になるでしょう。その後どのような状況が続くかは確かではありませんが、日本社会が危機的な混乱に陥ることは間違いありません（日本の今後の進路については、2章13節を参照）。しかしこの危機的な状況こそが、革新的な政党や経済政策を導入することを可能にします。高齢者の資産を社会保障の財源にして、国の累積赤字を解消する政策も、危機的な状況であれば実現可能になるかもしれません。<sup>15</sup>

#### 5. マクロ経済政策1：インフレターゲット論

現在の日本の不況を克服する1つの方法としてインフレターゲットがあります。例えば3%のインフレを引き起こすような金融政策をとる方法です。普通、主張されるのは、貨幣の供給量を増加することです。経済学では、実質残高効果といって、貨幣の供給量が増加すれば消費が増加することになっています。しかし現在の日本のような不況の場合には、消費者は消費を増加しようとしませんし、企業は設備投資をしませんので、日銀が貨幣供給量を増加しようとしても直ちに消費や投資の増加に結びつくとは考えられません。日銀がインフレ率を3%にすると宣言することによって、それを信じた消費者や企業が価格上昇前に財を購入しようとするため、需要が増加するという考え方もありますが、日銀の信頼性がそれほど高いとは思えません。したがって、貨幣の供給量を増加することによって民間の需要を増加し、インフレターゲットを実現するという政策は、実効性がありません。

#### 6. マクロ経済政策2：日銀券増発（ヘリコプターマネー政策）によるインフレターゲット

日銀が国債を購入すれば、マクロ経済的な需要不足の問題は解消します。簡単にいえば、国が巨額の財政支出や減税を続け、その財源に日銀券を印刷するのです。例えば、日銀が貨幣を発行して国民に分配する、いわゆるヘリコプターマネー政策を行います。これは国民の可処分所得を増大させて消費を増加させるために、マクロ経済的な需要不足解消には効果があります。具体的には、例えば、政府が所得税減税をファイナンスするために満期のこない無利子の国債（無利子の永久国債）を発行し、これを日銀がマネタイズするという方法をとれば実現できます。<sup>16</sup> もっと直接的に、日銀がすべての日本人の銀行口座に毎月5万円ずつ振り込むのも効果的です。<sup>17</sup> 日本人の数を1億2千万人としますと毎月6兆円、年間で72兆円の所得増加になります。<sup>18</sup> 限界消費性向が60%とすれば40兆円以上、70%とすれば50兆円以上の消費増加が<sup>19</sup>



もたらされますので、デフレギャップも解消するかもしれません。

以上の説明より明らかなように、ヘリコプターマネー政策によってインフレターゲット政策を行えば、インフレが起こると思われれます。また、実際にインフレが発生すれば、インフレ期待によって、消費者も財や資産の購入を増やすでしょうから、消費性向も高まるでしょう。

### 7. マクロ経済政策3：インフレをコントロールできるか？

ヘリコプターマネー政策の問題は、『インフレをコントロールできるでしょうか？』です。日銀券を印刷したからといって、直ちにとんでもないインフレ（ハイパーインフレ）が起こるわけではありません。しかし、例えば日銀が年間72兆円の現金を民間にばらまく政策を取ったとします。その結果、1年後にインフレターゲットが達成されて物価が3%上昇したとします。いったんインフレが始まれば、発行された72兆円の日銀券（ベースマネー）は、ハイパーインフレを引き起こす可能性がありますので、日銀は日銀券を回収することになります。理屈の上では、国はマクロ経済的に需要と供給が一致するように財政支出や減税の規模を調整し、それに合わせて日銀券の量を調整すれば、インフレは起こりません。しかし実際には、マクロ経済的な需要管理政策がうまくできるとはかぎりません。いったん日銀券を増発するようになりますと、とてつもないインフレが起きる可能性があります。経済の歴史は、中央銀行が国の財政赤字を引き受け続けると、猛烈なインフレが後に続くと教えています。

では、なぜ、政府や中央銀行は、金融政策や財政政策によって、失業も生じないし、インフレも生じないようにマクロ経済的需要をうまく管理できてこなかったのでしょうか？1番の理由は、経済は生き物といわれますように、経済社会のメカニズムは複雑かつ一定でなく、マクロ経済的需給が一致するように需要を管理することができないということでしょう。<sup>20</sup> 具体的な政策に関しては、経済学者によって意見も異なりますし、したがって、政治家や役人の意見も乱れます。その結果、実施される経済政策は中途半端なものであったり、見当違いなものになったりしてしまいます。

ヘリコプターマネー政策でインフレを起こすというようなオーソドックスでない経済政策は、日本だけでなく外国の経済主体の行動にも大きな影響を与えます。中央銀行が貨幣を増発し続ければ、猛烈なインフレが後に続くほとんどの経済主体が予想しますので、土地や株などの資産に対する内外からの投機的需要が爆発的に増加するかもしれません。多くの経済学者が、日本のハイパーインフレを予想するでしょうから、メディアでこれを聞いた一般庶民も預金などを引き下ろして、財などの買い占めに走るでしょう。そうなれば、本当にハイパーインフレが発生するかもしれません。国債や社債のような額面価格が一定の金融資産の取引価格は暴落するでしょう。要するに、ヘリコプターマネーで日本経済を再生させる政策には、信頼性（credibility）がないのが問題なのです。<sup>21</sup>

## 8. マクロ経済政策 4：ヘリコプターマネー政策の長期化

ヘリコプターマネーでインフレを起こす政策は、ハイパーインフレを引き起こす可能性があるとして書きましたが、それは1つの可能性でしかありません。反対に、1回かぎりのヘリコプターマネー政策で、短期的にインフレになっても、長期的には需要不足（デフレギャップ）が解消しないで不況とデフレに逆戻りするケースも考えられます。資産価格は投機的資金の動きで上昇し続けるかもしれませんが、フローとしての財の価格水準は、マクロ経済的な需給関係で決定されるからです。この点を以下で説明します。

インフレが発生すれば、インフレ期待によって、消費者も財や資産の購入を増やすでしょうから、消費性向も高まると上で書きました。需要不足を45兆円から50兆円程度とし、国内可処分所得を350兆円から400兆円程度とすれば、マクロ経済的に需給が均衡するには、貯蓄率が10%程度低下する必要があります。ヘリコプターマネー政策で、2.3%程度のインフレが起こったとしても、インフレ期待によって20%近い貯蓄率が、10%程度に半減するとは思えません。とすれば、やはり、一回かぎりのヘリコプターマネー政策では、長期的なマクロ的需要不足は解消しません。もしインフレ期待で貯蓄率が20%から15%になった場合には、ヘリコプターマネー政策で民間にばらまく金額は、25兆円から30兆円程度に調整する必要があります<sup>22</sup>。しかも、貯蓄率が変化しないかぎり、この25兆円から30兆円程度のヘリコプターマネー政策は長期的（永久）に続ける必要があります。名目的にも経済成長が起こらないと想定すれば、毎年毎年、25兆円から30兆円の日銀券が増加してゆくこととなります。日銀券の2002年末の発行残高が71兆円程度ですから、数年で発行残高が2、3倍になります。10年、20年と続ければ、日銀券発行残高が今の10倍にもなるでしょう。このような政策を長期的に摩擦なく継続できるかどうかの問題です。多くの経済主体が、このような経済政策を継続することに対して疑いをもつでしょう。既に述べましたが、ヘリコプターマネー政策は長期的に続けることには、信頼性がないのです。したがって、既述のように、さまざまな問題が発生すると予想されます。

その他、ヘリコプターマネーでインフレを起こす政策はさまざまな短期的・長期的変化をもたらします。その結果、長期的に日本経済社会がどのように変わってゆくのか、残念ながら、正確に予想することもできません。

## 9. マクロ経済政策 5：ハイパーインフレの功罪

ヘリコプターマネー政策は、結局は、ハイパーインフレになる可能性が高いでしょう。では、ハイパーインフレが起こってしまうとどうなるでしょう。例えばハイパーインフレで物価が10倍になれば国の累積赤字は実質的に十分の1になってしまいます。一方、国内の金融資産のほとんどはその価値が実質的に十分の一になってしまいます。したがってハイパーインフレは、国内の民間金融資産を国に移転するようなものです。資産保有税と同じです。民間が消

費せず貯蓄するために生じる需要不足を、国が財政赤字で埋め合わせ、インフレで民間が貯蓄した資産を吸い上げて、つじつまを合わせることになります。国の累積赤字を解消するという意味では、ハイパーインフレは効果がありますが、民間の間では資産の再配分が望ましくない方向で実施されてしまうでしょう。<sup>24</sup> また、企業や消費者の生産活動や消費活動も混乱しますから、ハイパーインフレは望ましいとはいえません。とはいえ、国がマクロ経済的需要不足を補い続け、累積赤字がさらに増大し、民間部門が国債を引き受けなくなった場合には、国は政策的には手詰まりになってしまいます。そうなれば、日銀券増発によるマクロ経済的需要管理政策が最後の手段として登場する<sup>25</sup> かもしれません。

#### 10. マクロ経済政策 6：ヘリコプターマネー政策がうまくゆくケース

これまでヘリコプターマネーによるインフレターゲット政策は、うまくゆかないと述べてきましたが、もしかすると、悲観的すぎるのかもしれませんが。そこで、ヘリコプターマネー政策がうまくゆくケースを想定してみましょう。

まず、1 番理想的なシナリオです。ヘリコプターマネー政策で、1 回 70 兆円程度をばらまくとインフレが始まり、インフレ率が 3% になったところで、それ以上インフレ率が高まらないように日銀が 70 兆円程度の日銀券を回収し、それ以降は日銀券などの残高をインフレ率が 3% になるように調整します。この 1 年目には、ヘリコプターマネー政策で需要が増加して、景気が回復し、経済成長率も 2.3% 程度になります。さらに、インフレ率も 3% になって、消費者など民間の消費意欲が高まり、消費性向が 0.8 から 0.9 に、言い換えれば、貯蓄率が 0.2 から 0.1 に半減して、2 年目以降もマクロ経済的にも需給が均衡するようになります。このシナリオの問題は、ヘリコプターマネー政策が 1 回しか行われぬのに、消費者など民間の消費意欲が長期的に高まり、消費性向が長期的に高い水準に維持されると想定している点です。1 回かぎりの所得増加では、消費者の長期的行動は影響を受けないと考えるのが順当です。したがって、この理想的なシナリオには無理があるといえます。

次は、2 番目に理想的なシナリオです。1 回かぎりの所得増加では消費性向の上昇は期待できませんので、ヘリコプターマネー政策を継続します。1 年目の 70 兆円程度の後、毎年必要な額の日銀券をばらまく政策です。既述のように、ヘリコプターマネー政策の継続に対する信頼性がゆらがなければ、この政策は消費性向を高めるでしょうから、うまくゆくかもしれません。消費性向の 5% 程度の上昇と 30 兆円から 40 兆円の日銀券発行の組み合わせで、マクロ経済的な需給が均衡して、経済成長も始まります。この場合の問題は、既述のように、日銀券の発行残高が、毎年増加し続ける政策が引き起こすさまざまな変化です。幾度も述べましたが、ヘリコプターマネー政策は長期的に続けることには、信頼性がないのです。

## 11. マクロ経済政策 7：ヘリコプターマネー政策と政府累積赤字

ヘリコプターマネー政策がうまくいって、ハイパーインフレも起こさず、経済成長率もインフレ率も 2、3% に維持できたとしても、政府の累積赤字をどうするかという問題が残ります。700 兆円をどう返済するかです。日本経済が回復して成長軌道に乗れば、長期利率が上昇します。例えば、最近のヨーロッパ諸国では、利率は 4% から 5% の水準です（例えば、ドイツについては Federal Statistical Office Germany のホームページ <http://www.destatis.de/indicators/e/bbk110ae.htm>。イギリスは The Bank of England のホームページ <http://www.bankofengland.co.uk/Links/setframe.html> を参照）。したがって、回復後には日本の利率も 4.5% に上昇すると予想されます。700 兆円の 4% でも 30 兆円弱ですが、この値は政府税収の約 50 兆円と比較すると、非常に大きい水準です。償還のことも考えれば、景気回復による利率上昇の影響は深刻です。ヘリコプターマネー政策では、これも日銀券の増発で処理することになりそうですが、それでは、ますます、ヘリコプターマネー政策に信頼性がなくなり、ハイパーインフレなどの混乱への道に繋がる可能性が高まります。

一方、高齢者資産流動化政策は、政府の累積赤字問題にも対処できます。既述のように、高齢者資産を政府に拠出していただくことで、政府累積赤字も徐々に解消できる可能性があります。ハイパーインフレで民間の金融資産を無作為に奪うくらいなら、計画的に混乱が生じないように高齢者資産を流動化する政策を実施するほうが望ましいでしょう。

## 12. 補論：デフレギャップの大きさについて

### (1) マクロ経済学の簡単な分析

この節では、これからの日本がどうなるかについて、いろいろシナリオを提示します。これからの日本経済社会の将来を予測するための準備として、マクロ経済学の簡単な分析を行います。この部分は、1 章 2 節の『日本型の経済メカニズムの欠陥が不況の原因ではありません』<sup>26</sup> で述べられた内容の繰り返しですから、理解している場合には、省略してください。ちなみに用いている数字はすべて、仮のものです。

まず、完全雇用が実現しているケースを想定します。国内所得×貯蓄率 = 国内貯蓄ですから、完全雇用時の国内所得を 400 兆円、貯蓄率を 20% としますと

$$400 \text{ 兆円} \times 0.2 = 80 \text{ 兆円}$$

となります。単純化すれば、国内所得に等しい国内生産（GDP）がありますから（ほとんどのマクロ経済学のテキストに、国内生産と国内所得が等しいということが書かれています）、この 80 兆円は、一般の消費者が生産したが消費しなかったために売れ残った部分です。この 80 兆円すべてを企業投資と政府購入で購入してしまえば、国内生産 400 兆円でマクロ経済的に需給が均衡し、完全雇用が実現します。ところが、企業投資が 40 兆円で、政府が 30 兆円しか購入しないと、10 兆円が売れ残ります。この結果、生産が縮小し、GDP が減少して失業が発生

します。これがマイナス成長になったり、デフレが起こったりする状況です。国内所得が350兆円まで減少すると、国内所得×貯蓄率＝貯蓄が

$$350 \text{ 兆円} \times 0.2 = 70 \text{ 兆円}$$

で、しかも企業が40兆円、政府が30兆円購入すれば、マクロ経済的に需給が均衡します。ただし、失業率は5.5%というような水準になってしまいます。簡単にいえば、平成の日本は低い消費率のための過小消費経済で需要不足による不況が常態なのです。

高度成長（石油ショック頃まで）期は高い貯蓄率も問題ではありませんでした。低い消費性向は高い貯蓄率を意味し、これが高い投資率を可能にして、資本蓄積率を高めて、高い成長率が可能になったからです。2章2節の脚注でも述べましたが、ハロッド・ドーマーの経済成長理論から明らかなように、需給均衡する成長率は貯蓄率に比例して高くなります。ところが、日本の貯蓄率は、先進国の中では高いのです（表1を参照）。したがって、日本経済がアメリカ経済などに追いついて、高度成長が終わると、民間だけでは、高い貯蓄率を埋め合わせることはできません。過小消費経済は、高度成長期以降の日本が対処しなければならない最も重要で深刻な問題です。

## （2）デフレギャップの大きさについて

このマクロ経済的な需要不足に対処するには政府がでてくるしかありません<sup>27</sup>。このため、高度成長終了後から平成不況までの間は、国の財政赤字で補って、ある程度高いプラスの成長を維持していました。例えば、昭和50年のGDPは約150兆円で国債残高の増加額は7兆円程度（約4.4%）です。昭和60年は330兆円と13兆円（約4.1%）です。過去、約30年間にわたって、日本の政府がマクロ経済的な需要不足を、どの程度の規模で補ってきたかは、図4と図5に示されています。図4は、国債や国の借入金の合計である債務残高の年増加額を計算し、名目GNPあるいは名目GDPで割った値を示しています。したがって、国が、マクロ経済的な需要を補うために行った財政赤字の結果、増加した債務残高がGDPのどれほどの比率

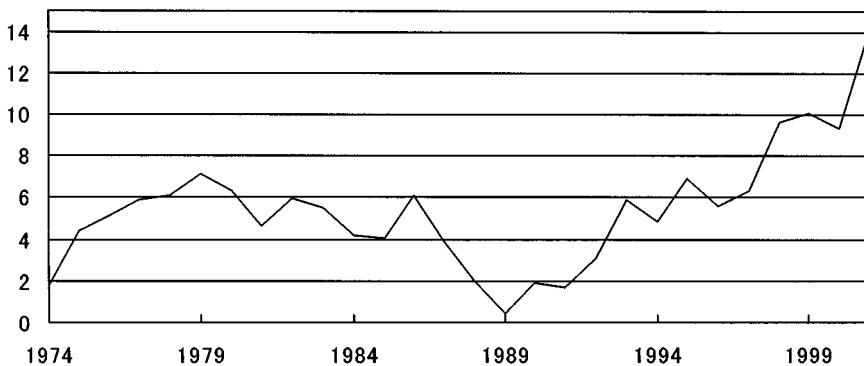


図4 政府債務残高増加額・GNP（GDP）比率（%）の推移：1974-2001

政府債務残高から毎年の増加額を計算してGNPあるいはGDPで割った値（データの前半はGNPで後半はGDP）。データは、東洋経済『経済統計年鑑』の「長期国債、借入金等の国民経済に占める地位」より取得。

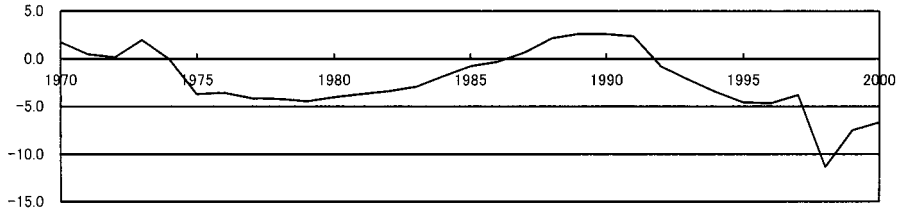


図5 政府部門貯蓄投資差額の対名目 GDP 比(%)の推移  
 図を作成するのに必要なデータは経済産業省のホームページにある『2002年版通商白書』<http://www.meti.go.jp/report/tsohaku2002/14TsuushohHP/html/14221220.html>より収集。以下の図6と図7も同じ。

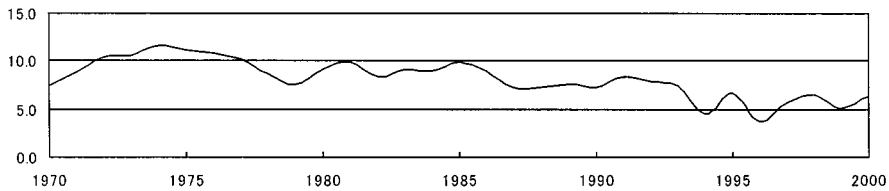


図6 家系部門貯蓄投資差額の対名目 GDP 比(%)の推移

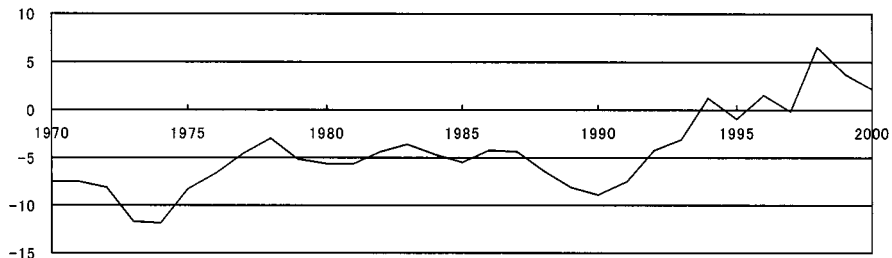


図7 企業部門貯蓄投資差額の対名目 GDP 比(%)の推移

であったかを示します。一方、図5は、政府部門が各年度に行った貯蓄と投資の差の名目 GDP 対する比率を示しています。これも GDP に対してどれほどの比率の需要を国が補ったかを示します。これらの図から明らかなように、高度成長が終わって、第1次石油ショックが起こったところからバブルが破裂する直前の1987年までは、政府が国債や借入金などの手段に頼って、マクロ経済的な需要不足を補填してきたのです。その結果、この期間では、経済成長率もプラスになり、かなりの経済的繁栄を享受できました。図1を見てもわかるように、1975年から1982年までの7年間の名目的なGNPの成長率はかなり高い水準でした(10.0%、12.2%、11.0%、9.4%、8.0%、8.7%、5.9%、4.9%。東洋経済『経済統計年鑑』の「長期国債、借入金等の国民経済に占める地位」のデータを用いて計算した値)。したがって、この期間は全体としてデフレギャップどころか、インフレギャップが存在していたと思われます。この期間に政府が財政赤字で補填したマクロ需要の規模は、GDPの4%から7%程度でしたから、民間需要だけであれば存在していたデフレギャップは、第1次石油ショックからバブル破裂直前までの間は、GDPの3%から5%程度であったと推測できます。

この期間にデフレギャップが生じた原因は図6の家計部分の貯蓄投資差額(純貯蓄)の対名

目 GDP 比の推移と図7の企業部分の貯蓄投資差額（マイナスの純投資）の対名目 GDP 比の推移から読みとれます。この期間では、家計部門は8%から11%の貯蓄過剰でしたが、企業部門は4%から8%程度投資が多く、家計部門の過剰な貯蓄を吸収していました。しかし、家計部門の純貯蓄は常に企業部門の純投資を上回ったために、3%から5%のデフレギャップが存在し、それを政府が埋めていたという構図です<sup>31</sup>。バブル期間には、企業の投資が急増して、この構図が一変します。1989年と1990年には、企業の純投資は8%から9%近くになる一方、家計の純貯蓄は7%代に低下します。その結果、これらの期間には民間需要だけを考えれば、デフレギャップどころか、インフレギャップが存在していたと思われる。その結果、図4より明らかなように、バブルが破裂する直前には政府の財政赤字は急減しています。特に、1989年には0.4%となっています。

バブルが崩壊した直後の財政政策には問題がありました。名目成長率は、1990年に8.1%、1991年に5.3%、1992年に1.8%と急落しました。図6及び図7からも読みとれますように、企業の純投資は急減し、家計の純貯蓄は急増しました。1992年には企業の純投資は4%強で、家計の純貯蓄は8%弱です。したがって、民間需要だけをみれば、対GDP比で4%程度のデフレギャップが生じました。一方、1992年の政府の財政赤字は対GDP比で3.1%に過ぎず、マクロ経済全体としては需要不足で、不況に向かうのは当然です。不況で、消費者が将来に不安を抱き、消費が減少して、貯蓄が増加し、売れ残りが増加して、さらに、投資も減少し、さらに生産が縮小するという悪循環が、不況を悪化させ始めます。図6によれば1994年頃から、家計の純貯蓄は低い水準にあることがわかります。ところが、図7より明らかなように、同じ1994年頃から、企業の投資が激減し、ほとんどの年度で投資する以上に貯蓄するようになっています。この結果、マクロ経済的な需要不足が拡大しました。図4によれば、1990年代後半から2001年の政府財政赤字の対GDP比は10%前後になっていますが、1995年から2001年の間の名目経済成長率は2.0%、2.6%、1.0%、-1.1%、-0.2%、0.0%、1.0%でしかありません。これは、政府が対GDP比10%前後の財政赤字で、マクロ経済的需要不足を補っても、まだ、需要不足を完全には解消できていないことを意味します。特に、1998年以降は、日本経済のマクロ経済的需要不足は10%以上あったかもしれません。これからも、この需要不足という問題は続きます。したがって、政府は経済政策で、今後も10%程度の需要不足を埋め続ける必要があるようです。

### (3) 政府財政赤字と経済成長率の関係

政府の財政赤字とGDPの成長率の間には、なんらかの因果関係が存在する可能性があります。しかも、その関係は両方向に存在する可能性があります。政府の財政赤字が大きいほどGDP成長率が大きくなるかもしれませんが、不況でGDP成長率が小さくなると政府財政赤字が大きくなるかもしれません。そこで、

被説明変数に国債及び政府借入金残高増加分あるいは政府部門貯蓄投資差額を使い、説明

変数にラグ付きの GDP 成長率を用いた回帰分析と、

被説明変数に GDP 成長率，説明変数にラグ付きの国債及び政府借入金残高増加分あるいは政府部門貯蓄投資差額を使った回帰分析を行ってみました。ラグ形式はアーモン・ラグで，2次多項式で，ラグは3とし，終端にゼロ制約をつけました。また，自己相関の存在が確認されましたので，最小自乗法でなく最尤法で推定しました。その分析結果を以下に示します：

ケース で被説明変数が政府借入金残高増加分の場合の推定結果（括弧内は t- 値で，\*は 5%，\*\*は 10% 水準で優位。以下も同様）：

当期の GDP 成長率	- 0.34 ( - 1.94** )
1 期遅れ GDP 成長率	- 0.14 ( - 1.69** )
2 期遅れ GDP 成長率	- 0.02 ( - 0.20 )
3 期遅れ GDP 成長率	0.02 ( 0.31 )
自己相関係数	0.85 ( 7.09* )
自由度調整済み決定係数	0.65
DW 値	1.76

ケース で被説明変数が政府部門貯蓄投資差額の場合の推定結果：

当期の GDP 成長率	- 0.09 ( - 1.89** )
1 期遅れ GDP 成長率	- 0.05 ( - 2.53* )
2 期遅れ GDP 成長率	- 0.02 ( - 0.90 )
3 期遅れ GDP 成長率	- 0.94 ( - 0.35 )
自己相関係数	0.66 ( 5.10* )
自由度調整済み決定係数	0.65
DW 値	1.43

これらの分析結果より，政府は当期あるいは一期遅れで名目 GDP 成長率とマイナスの関係で反応していることが読みとれます。政府は，不況期には財政支出を増加し，好況期には財政支出を減少するのですから，当然の結果と思われれます。

ケース で説明変数が政府借入金残高増加分の場合の推定結果：

当期の国債など増加分	- 0.32 ( - 1.87* )
1 期遅れ国債など増加分	- 0.07 ( - 0.71 )
2 期遅れ国債など増加分	0.05 ( 0.40 )
3 期遅れ国債など増加分	0.08 ( 0.73 )
自己相関係数	0.90 ( 10.81* )
自由度調整済み決定係数	0.69
DW 値	0.62

ケース で説明変数が政府部門貯蓄投資差額の場合の推定結果：



当期の政府貯蓄投資差	- 0.58 ( - 1.51 )
1 期遅れ政府貯蓄投資差	0.13 ( 0.54 )
2 期遅れ政府貯蓄投資差	0.47 ( 1.84** )
3 期遅れ政府貯蓄投資差	0.43 ( 2.18* )
自己相関係数	0.96 ( 22.9* )
自由度調整済み決定係数	0.65
DW 値	1.65

これらの結果から、政府の財政赤字水準と名目 GDP 成長率の間には明確な関係が存在しないことがわかります。これも当然の結果です。例えば、不況期に財政支出を増加して高い水準にしても、それが不十分であれば、デフレギャップが存在したままで、名目 GDP 成長率は低いままになるからです。要するに、上の推定で、説明変数として使っているのは政府の財政赤字水準を示す変数だけですから、重要な関連変数が説明変数から抜けています。そのため、政府の財政赤字水準が名目 GDP 成長率に与える影響の推定値も偏っているということです。<sup>32</sup>

### 13. 日本経済の進路：いくつかのシナリオ

政府の債務残高は GDP をはるかに超えています。日本における国債及び借入金残高の推移については、表 2 を参照してください。財務省のホームページ (<http://www.mof.go.jp/gbb/1409.htm>) によれば、平成 14 年 9 月末現在で国債・政府短期証券及び借入金現在高は 631.5 兆円、政府保証債務現在高が 58.7 兆円で、合計すると約 690 兆円です。これでは、国債発行でマクロ経済の需要不足を支え続けることができなくなるのも、もうまもなくと思われます。

それでは、いったい、日本経済はこれからどのような方向に進んでゆくのでしょうか？ いろんなシナリオがあり得ますが、例えば、

表 2 日本の政府債務残高の推移（単位兆円）

年 度	政府債務残高	GDP
	兆円	兆円
1975	23	150
1980	95	243
1985	164	326
1990	217	442
1995	326	502
1998	438	513
1999	489	514
2000	536	513

政府債務残高は国債、短期証券、借入金の合計。

出所：総務省統計局の統計センターのホームページにある『日本統計年鑑』<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y1408000.xls> より。ただし、このデータの出所は財務省理財局国債課『国債統計年報』。GDP も同じ総務省統計局統計センターのホームページ <http://www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y0401a00.xls> より。

- (A) 国の累積財政赤字問題を解消するため政府財政赤字を縮小するケース（2002年度中の小泉・竹中の方針）
- (B) 累積財政赤字問題は無視して、財政赤字を長期的・継続的に拡大するケース。
- (C) 日銀が国債を継続的に引き受け続けるケース。

これらのシナリオのもとで、日本経済社会がたどり着く方向は以下の3つに要約できると思います：

- (イ) 経済再生。
- (ロ) 自殺・倒産・ホームレス・暴動。
- (ハ) ハイパーインフレ。

どのようなプロセスで、これらのシーンが実現するかについて、以下で分析します。

#### シナリオ A：構造改革が実行されるケース

小泉首相・竹中大臣が進めている構造改革が実行され、財政支出が縮小あるいは十分に拡大されない場合にたどる可能性があるシナリオです。

これは、以下の(イ)と(ロ)の2つのケースにわかれると思います。

##### (イ) 経済が活性化

これは、今後も数年から10年以上、現在のような中途半端な不況が続いた後、経済が活性化する場合です。経済の規制緩和によって、新しい産業が興って、経済が拡大するシナリオです。問題は、「これほど巨大化した日本経済を再生させて、高い経済成長率を達成するに必要となる巨大な新産業が誕生するかどうか」です。冷静に考えれば、規制を緩和しても自由化しても、昭和30年代の家電や、40年代の自動車産業のような経済規模に比較して巨大な新産業が、現在の日本のような豊かな社会で興る可能性はきわめて低いと考えざるをえません。したがって、次の(ロ)のシナリオのほうが現実的と思われます：

##### (ロ) 大不況時代へ突入

これは、数年から10年以上、現在のような中途半端な不況が続いた後、経済活性化の失敗が明らかになって、不況が悪化するケースです。この場合には、例えば、失業率は20%とか30%になって、GDPが半減するような状態になってしまいます。いわゆる「大不況時代」への突入です。このシナリオは、さらに、以下のケースBかケースCに移行することになります。

#### シナリオ B：財政支出が継続的に拡大されるケース

小泉首相・竹中大臣が進めている構造改革が実行されず、財政支出が拡大され、例えば、50兆<sup>33</sup>の国債が毎年発行されるケースに起こると予想されるシナリオです。

このケースも、以下の(イ)と(ロ)の2つのケースにわかれると思います。

## (イ) 景気が回復し、持続的に成長

政府の大胆な財政支出で、マクロ経済的需給の不均衡が是正され、さらに、民間経済が刺激されて景気が回復するケースです。順調なシナリオでは、持続的な経済成長が実現します。経済が活発になって投資が増加し、消費が増加し、税収も増加して、政府の累積赤字を徐々に解消します。かなり夢のようなシナリオですが、この場合でも新しい問題が発生します。景気が回復し、持続的な成長が始まると長期利率が上昇します。政府の累積赤字は少しずつしか減少しませんので、長期利率が上昇すると、国債の利息支払いが困難になります<sup>34</sup>。例えば、国債発行残高が1000兆円<sup>35</sup>でも、利率が1%なら利息支払額は10兆円ですみますが、利率が5%に上昇すれば50兆円になってしまいます。これに対応するためにはさらに国債の発行が必要ですから、このケースは、以下のケースCに移行する可能性が高いでしょう。

## (ロ) 自殺・倒産・ホームレスが増加し暴動が起こる

政府の財政増加にもかかわらず、日本経済は現状のように、中途半端な景気回復と不況を繰り返す状況が続きます。その結果、政府の累積赤字が増加し続け、例えば、10年後には累積赤字が1200兆円になります。これは日本のGDPの2倍以上ですから、外国の投資機関も含め、誰もが、日本政府がデフォルト（すなわち国債の金利支払いを中止し、場合によっては元本も返済しない）と宣言すると予想します。国債が紙屑になると予想するのです。したがって、誰も国債を購入しなくなります。国債が発行できないと、実際に日本政府は金利支払いもできませんので、デフォルト宣言するしか選択がなくなります。その結果、国債を保有していた個人も金融機関も窮乏してしまいます。多くの金融機関が破綻しますが、国は助ける資金もありません。こうなると国は、最後の手段として、民間金融資産を凍結（すなわち、引き出しを禁止）し、その後、100%資産保有税によって民間の金融資産をすべて吸収し、新しい紙幣を発行するというような政策を取ることになりそうです。このシナリオでは、失業率が30%に増加し、GDPが半減し、自殺・倒産・ホームレスが激増し、金融資産凍結で食べるものも買えない民衆が暴動を起こします。このケースも結局は、以下のケースCに進行する可能性が高いと思われます。

## ケースC：日銀が国債を継続的に引き受けるケース

国債の発行が困難になれば、日銀券を発行して財政支出を支えるしか方策がありません。国債を日銀が引き受けるのです。日銀は、日銀券を発行すれば、いくらでも国債を引き受けることができます。マクロ経済学の本によれば、日銀券を大量に発行すれば、インフレ、それも、とんでもない高い率の物価上昇が生じると書いてあります。このような高率の物価上昇はハイパーインフレと呼ばれます<sup>36</sup>。しかし、最近の日本のような不況経済でハイパーインフレなど起こりえるのでしょうか？

民間銀行などは日銀券などのベースマネーを元手に<sup>37</sup>、民間への貸し出しと預金を相乗的に繰

り返す信用創造をすることになってはいますが、最近の日本では、不況や不良債権問題などの理由で、日銀がベースマネーを大量に供給しても、民間銀行などの貸し出しの増加には繋がっていません。日銀がベースマネーの供給を増加しているにもかかわらず、インフレになるどころか、物価は低下する傾向で、いわゆるデフレになっています。その理由は簡単です。財の価格水準は需要と供給の関係で決定されますが、最近の日本では、日銀がベースマネーの供給を増加しても需要増加に結びつかないからです。銀行にはお金は余っていますが、銀行からお金を借りて投資しようとする企業がほとんど存在しないためです。<sup>38</sup>したがって、今の方式で、日銀が日銀券などのベースマネーを増加してもハイパーインフレが起こるとは思えません。

しかし、日銀が国債を引き受けると話が違います。これは国が日銀券を印刷してばらまくのと、本質的には同じですから、マクロ経済的には需要を直接増加することができます。例えば、年金を2倍にして日銀券を発行して支払ったり、日本中で土木工事を行ったりするわけです。これまで幾度か述べてきましたが、日本経済の不況は、マクロ経済的な需要不足が原因ですから、日銀が国債を引き受けて、マクロ経済的な需要を増加する政策を実施すれば、問題は解決します。しかし、いったんマクロ経済的に需要が超過する状態になり、物価が上昇し始めれば、既に市場にあふれているベースマネーが貸し出しと預金を相乗的に繰り返す信用創造を引き起こします。物価が上昇し始めれば、消費者は、財の価格があがる前にそれらの財を購入しようとし、企業も需要が超過傾向になれば投資を増加するからです。ハイパーインフレになる前に日銀がベースマネーを減少させて防ぐことは理論的には可能ですが、いろんなラグがあるため<sup>39</sup>、また、ベースマネーをどの水準にすれば、ハイパーインフレを防ぐことができるのか正確にはわからないため<sup>40</sup>、実際的には、ハイパーインフレを防ぐことはできません。

国の立場から見ればハイパーインフレには都合の良い面もあります。ハイパーインフレになれば国の累積赤字問題が解消するからです。ハイパーインフレは、実は資産保有税と同じ効果があるからです。例えば、ハイパーインフレで物価が100倍になれば、国の累積赤字は実質的には100分の1に減少しますが、これは、民間が保有している国債などの金融資産の価値も100分の1に減少することを意味します。したがって、物価が100倍になるハイパーインフレは99%の資産保有税を課しているのと同じ効果を持っているのです。<sup>41</sup>現在の日本国が抱えている累積赤字は、GDPよりも大きいですし、今後も増加し続けますから、<sup>42</sup>ハイパーインフレが資産保有税を課さかしくないかぎり処理できるものではありません。<sup>43</sup>問題は、その必要性を国民が認識するかどうか、及び認識するとすれば、いつするかです。この答えしだいでは、ハイパーインフレを選択するしかありません。

ハイパーインフレが数年続いて、国が抱えている累積赤字問題も解消したころから、緊縮財政が実施されてインフレがおさまるでしょうが、その後の日本経済はいったいどうなるでしょうか？

#### ケース D：日本経済が再生するケース

##### (イ) 政府と日銀の経済政策が問題を解決する

繰り返しますが、経済政策が日本経済の直面する問題を長期的、かつ根本的に解決するためには、貯蓄率を低下させる必要があります。既に述べましたが、1回かぎりのヘリコプターマネー政策は、明らかに、短期的には消費を増加して貯蓄率を低下させます。しかし、長期的な効果を期待することはできません。ヘリコプターマネー政策を長期的に続ければ、貯蓄率を長期的に低くでき、マクロ経済的な需給不均衡問題を解消できる可能性があります。ただし、ヘリコプターマネーの長期継続政策が、世界の信頼をえる必要があります。現在の日本政府のような中途半端な存在が、ヘリコプターマネーの長期継続政策というような極端な政策にたいして信頼を勝ち取るとは思えませんが、何事も完全に否定することはできません。ハイパーインフレも起こさず、累積赤字も解消し、そのうち日本人の消費性向が高まって、過小消費経済という問題が自然に解消しないともかぎりません。

##### (ロ) カリスマのあるリーダーの登場

パワフルなカリスマ性のあるリーダーが登場し、全体主義的になって有効な政策を実施すれば、ハイパーインフレもなしに、日本経済が再生する可能性もあります。例えば、2章2節で述べていますが、高齢者の資産を社会保障の財源として拠出させるような政策はかなり有効だと思われます。幾度も述べましたが、高齢者資産を社会保障の財源として流動化する政策は、消費性向を上昇させます。

政府の累積財政赤字問題を解消します。

高齢者の不安も解消します。

しかし、このようなドラスティックな政策は、パワフルでカリスマ性のあるリーダーが登場しないかぎり不可能でしょう。ヘリコプターマネー政策であれば、日本国民の全員に所得をプレゼントするのですから、カリスマ的リーダーでなくても実現する可能性がありますが、高齢者資産を社会保障財源として拠出してもらうような政策は、一般大衆には不人気ですから、カリスマ的リーダーの登場が必要です。

現在の日本経済社会からは信じられないと思いますが、中期的には、ハイパーインフレや自殺・倒産・ホームレス・暴動のほうが実現する可能性が高いと思われます。しかし、勿論、規制緩和などの制度改革で、日本の経済社会のあり方が変化し、活性化して、新たな繁栄の時代に入る可能性がないわけではありません。

### 3 既存産業を強化し新しい産業を興す政策

グローバル化、中国を始めとする新興経済の発展に対応するためには、新しい成長産業が生まれやすい環境にする必要があります。その方法としては、やはり、規制緩和による

自由な参入や競争が良いと思われませんが、どのような方法でどの程度の規制緩和を行うかについては難しい問題があります。そこで以下では、規制緩和に関連するいくつかの政策について考えます。

#### 1. 税制改革<sup>44</sup>：所得税率の平坦化は望ましいでしょうか

日本経済を活性化するために、所得税率を平坦化するような政策が効果的でしょうか。最高税率を下げ、課税最低所得を引き下げることが、新しい企業や産業を誕生させたり、既存の企業をより競争的にしたりするのでしょうか。経済理論は、人間がどれほど努力するかは、努力に伴う苦痛とその努力からえられる金銭的利益の大小関係によって決まると教えていますから、最高税率を下げれば、高所得者、すなわち能力があって努力する人はいっそう努力するはずで、社長の所得を増加させるように税制度を変更すれば、企業家や社長はいっそう努力をすると考えられるわけです。問題は、「現在の税率は高すぎて、能力があって努力する人の活動を阻害していますか？」です。新しいアイデアに基づいて企業を起こそうとしている人は、税率が高いからといって、やめているのでしょうか。また、既存企業の社長は現行の税率が高いからといって精一杯努力していないのでしょうか？これらに対する私の答えは否定的です。現在の累進的な税体系でも、起業の成功が大きければ大きいほど成功報酬は増加しますから、アイデアと冒険心のある人は、起業しています。また、企業は市場で競争しあっているのですから、経営者は、累進的な税体系であっても、そうでなくても、最大の努力をしなければ、会社自体が競争に破れてしまうのが、市場メカニズムです。以上のように、所得税率を平坦化したからといって、新しい産業が突然たくさん生じるとは思えませんし、既存企業が目に見えて効率的になったり競争力が強まったりするとも思えません。

しかし、仮に、各個人の能力と努力に応じて所得が決まるアメリカ型の社会にすれば、日本経済が活性化すると仮定しましょう。税率の平坦化も、この市場メカニズム重視型の社会では必要でしょう。所得分配に関する日本とアメリカの大きな差は、一般社員と経営者の所得格差によく反映されています。日本では一般社員は数百万円、経営者は数千万円と所得は10倍単位の差でしかありません。しかし、アメリカでは、特別の能力のない普通の労働者の所得は日本に比べると低い水準であるの<sup>45</sup>に対して、経営者は数億円あるいは数十億円にもなり<sup>46</sup>ます。このアメリカ型の所得分配は、実は人間の能力分布に忠実に対応していると思われ<sup>45</sup>ます。しかし所得を人間の能力分布に応じてそのまま分配すれば、大多数の人間は低い所得しか得られず、少数の能力の高い人々が巨額の所得を得る社会になってしまいます。このような所得格差が大きい社会と日本のような所得分配が相対的に平等な社会の1番大きい差は、社会の安全性だと思<sup>46</sup>います。アメリカ社会に比べて日本社会が安全であるのは、ほとんどの日本人がある程度豊かな生活を営んでいることが重要な要因と思われ<sup>46</sup>ます。効率性を重視して、所得格差の拡大を受け入れれば、現在の日本人が享受している安全な社会という人間の幸せにとって重要な側面

が失われてしまうかもしれません。<sup>47</sup> どのような経済政策も、人間の幸せを目的としているはずですから、効率性を重視するあまり、それ以外の人間の幸せにとって重要な要因を無視するのは片手落ちでしょう。

日本は、敗者を優遇する社会で、本質的には資本主義的というよりは社会主義的な国と批判することもできますが、勝者は優遇しなくても幸せです。敗者を優遇して、みんなが幸せで安全な社会ができれば、良い社会だと思います。

## 2. 税制改革 2: 所得税か間接税か

表 3 を見れば明らかなように、所得税のような直接税と消費税のような間接税の、税収に占める比率は国によって違います。<sup>48</sup> 直接税が主な国もあれば、間接税が主な国もあります。どのような比率にすればベストでしょうか？この問題を解決する絶対的な基準はありません。したがって、直接税と間接税の比率をどうすれば理想的であるか、あるいはどちらの方向に比率を変化させることが望ましいかについて、善し悪しを理論的に決めることはできません。

所得税の問題は、所得の補足率でしょう。『トウゴウサン』というような言葉が示すように、所得の補足率には相当な差があるようです。この不公平さを無くすには、消費税のような間接税が有効です。間接税の問題は公平性でしょう。間接税は購入する経済主体の所得を考慮しませんので、どんな所得水準の人でも同じ比率で税金を支払いますので、累進的な所得税に比較して所得が高い家計に有利です。<sup>49</sup> この問題に対応するためには、累進的間接税を導入するのも良いかもしれません。例えば、自動車であれば、軽自動車、小型自動車、普通自動車、スポーツタイプで異なる税率にするわけ<sup>50</sup>です。

## 3. 税制改革 3: 外形標準課税<sup>51</sup>

外形標準課税を、不況期に導入するのは望ましくありません。普通の企業でも利益がないような不況期での導入は、企業を倒産に追い込みますから明らかに悪い政策です。外形標準課税は税収が安定するため、特に不況期の税収が確保できるため、中央・地方政府にとって望まし

表 3 直間比率の国際比較：国地方別（平成 14 年 4 月現在）

	日 本		アメリカ		イギリス		ドイツ		フランス	
	直間 比率	国地方 比率	直間 比率	国地方 比率	直間 比率	国地方 比率	直間 比率	国地方 比率	直間 比率	国地方 比率
国税 + 地方税	69 : 31	100%	78 : 22	100%	58 : 42	100%	52 : 48	100%	49 : 51	100%
国 税	58 : 42	58%	92 : 08	59%	56 : 44	95%	46 : 54	87%	42 : 58	81%
地 方 税	83 : 17	42%	58 : 42	41%	100 : 0	5%	94 : 06	13%	81 : 19	19%

出所：財務省の税制ホームページにある『国際比較に関する資料を見る』にある直間比率の国際比較というタイトルの表より抜粋（<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/015.htm>）

い制度でありましょうが、企業や産業あつての中央・地方政府です。この政策は金の卵を産む鶏の腹を裂くのと同じです。では、日本が無事、この不況から脱出できた場合には、導入すべきでしょうか？外形標準課税の主要な長所短所は以下のようなものでしょう：

長所 国の税収を安定させます。

長所 非効率企業を退出させます。

長所 利益を隠して脱税することができません。<sup>52</sup>

短所 不況期にも多額の課税があるため、景気をより悪化します。

短所 中小企業の多くを倒産させます。

要するに、景気を悪化してでも、税収を安定させるのが望ましいかの判断です。

#### 4. 規制緩和 1：グローバリゼーション<sup>53</sup>

グローバリゼーションとはいろんな市場で国際的な移動の障壁が低下することです。このようなグローバリゼーションは、日本あるいは世界にとって望ましいといえるのでしょうか？どんな経済的变化もそうですが、プラス面もあればマイナス面もあります。グローバリゼーションが進行するプロセスで、経済のいろんなセクションで変化も進行します。比較優位があるセクションは伸びますが、比較優位がないセクションは衰退します。衰退する産業にかかわる人々は当然グローバリゼーションに反対します。日本は貿易によって経済を支えている国ですから、一般論としては、グローバリゼーションに反対することは困難です。言い換えれば、世界市場の自由化で、日本企業は、国内や海外で生産した財を世界のいろんな市場に販売して日本経済に貢献できますし、実際にしています。トヨタやホンダや Sony が海外での経済活動ができなくなれば、その日本経済への影響ははかり知れません。問題は、グローバリゼーションでマイナスの影響を受けるセクションにどう対処するかと、果たして海外の工場を活用することが日本経済にプラスであるかどうかです。これらの問題については、後で分析します。

グローバリゼーションは、貧しい国を豊かにします。なぜなら、賃金が低い開発途上国経済に資本が流れて、工場が建設されるため、それらの経済は豊かになります。これは、この数十年の東南アジア諸国や中国を見ればわかります。貧しい国が豊かになることは、それ自体が望ましいことです。同時に、その国は日本にとっても市場として重要になります。東南アジア諸国や中国は 20 年前には、市場としては小規模で、日本製工業製品にとっては、ほとんど重要性がありませんでした。しかし、現在ではアメリカと並ぶ市場ですし、将来は最も重要な市場になると思われます。例えば、20 年後には日本企業はアジア中に工場を建設し、アジア中に製品を販売し、日本経済もアジア経済全体も繁栄している姿を想像することもできます。そうなればグローバリゼーションの輝かしい成果といえるでしょう。

この論文では、詳しい分析はしませんが、グローバリゼーションによる世界市場での競争は、いっそうの効率化や技術革新を促進する効果も期待できます。



## 5. 規制緩和 2: 東アジア自由貿易圏<sup>54</sup>

上記のように、アジアは現在あるいは将来の日本にとって重要な存在です。この2、3年を見ても、貿易に占める比率は1999年では輸出で37.3%、輸入で39.6%、2001年は輸出が40.3%、輸入が42.4%です。アメリカ合衆国の値は、輸出が30.7%と30.0%、輸入が21.6%と18.1%です（JETRO「日本の貿易統計・国際収支統計」の主要国・地域別/商品別/財別貿易概況よりデータ取得。アドレスは<http://www.jetro.go.jp/ec/j/trade/>です）。アジアのウエートが増加しつつあります。このアジアの国々と自由貿易圏を設立すべきでしょうか？世界全体として自由貿易が実現される可能性は短期的にはありませんので、東アジア自由貿易圏は、日本の貿易を拡大するために有効ですから、その設立の努力をすべきです。

現在のEUのような政治的にも統合するような枠組みは、アジアの場合には困難でしょう。経済の発展度も違いますし、歴史的なかわり方も薄いですし、中国という突出した国が存在するからです。

## 6. 規制緩和 3: 海外への工場移転（産業空洞化）<sup>55</sup>

日本企業が海外に工場を移転することを防ぐ政策は望ましいとは思えません。国内の工場を保護しても、その産業も国全体も長期的には衰退するだけだからです。日本企業は、アメリカやヨーロッパ、アジア諸国の企業と競争しています。これらの外国企業も、より競争的になるために海外に工場を建設しています。日本の企業だけが、海外での工場建設を禁止され、より不利な条件での競争を強いられれば、結局は、国内の工場だけでなく、企業自体の存続も怪しくなります。より競争的になるために、海外に工場を建設すれば、日本の企業は日本の市場や海外の市場により低い価格で製品を供給して、消費者を実質的に豊かにしますし、日本企業も生き残ることができます。

日本企業が生き残っても、国内に工場がなければ、日本経済は現在の豊かさを維持することも困難になる可能性もあります。国内に、本社の管理部門や研究開発部門しか存在しないようになれば、日本の労働力すべてを吸収するには小さすぎるでしょうし、また、日本の質の良い労働者を生かすこともできません。日本が優れているのは、一般国民が勤勉で教育があることです。ですから、世界市場で生き抜くためには、この特性を生かすことが絶対的に必要です。しかし日本の賃金率は非常に高いので、製造部門でも、高品質で付加価値が高い製品でないと国際的な競争力はありません。したがって、結論は（ありきたりですが）、日本は高品質で付加価値の高い製品に特化する必要があります。国の研究開発補助政策も、そのような観点から資源の配分を行うべきでしょう。

## 7. 規制緩和 4: 産業活性化と中小企業問題

「規制緩和でアメリカ並に自由にすることは望ましいですか？」と訊かれれば、早急に実現

する必要はないと答えるでしょう。自由な社会の方向に舵取りするための、規制緩和は必要で<sup>56</sup>す。規制緩和は、技術革新の導入や新しい変化に対する適応を促進するからです。グローバル化の進行につれて、日本経済社会も日本企業も世界の中で生き残り、繁栄するためには規制緩和による競争社会の導入が必要です。とはいえ、日本社会のすべての部門、すべての産業で直ちに規制緩和を実施して、弱い企業を淘汰することが望ましいかといえ、そうではないと思います。

企業の規模を区別しないで自由に競争させて、その結果、中小企業が淘汰されるのであれば、経済全体として考えれば中小企業の消滅は望ましいといえます。政策的に保護された非効率的な小企業が、製品を高い価格で販売して、社長がベンツに乗っているよりも、大企業と競争させて、中小企業も効率的な企業にして製品を低い価格で販売するほうが望ましいですし、効率的になれない中小企業は消滅する方が経済全体としては良いと判断するわけです。<sup>57</sup>

政策的に中小企業を保護しなくても、大規模企業と対等に戦える中小企業も多くあると思います。<sup>58</sup> 創業者自身が独創性のある技術者であったり、<sup>59</sup> 経営能力が優れていたり、いろいろな才能のある人たちが集まったりすれば、<sup>60</sup> 非効率を必然的に抱え込んでいる大企業よりは競争力があります。市場が大きい場合や地域的な市場あるいは伝統的な産業の場合には、大規模な企業よりも中小企業のほうが、<sup>61</sup> 強みを発揮するでしょう。

このような競争力のある中小企業と同時に、非効率的な中小企業が存在しているのも明らかです。技術の変化や時代の変化に対応せず、中小企業を保護する政策によって存在しているだけの、非効率的な企業はやはり淘汰される必要があります。ただし、淘汰される企業の関係者、例えば経営者や従業員やその家族は不幸な境遇になります。経済政策あるいは経済学の目的は、できるだけ多くの人々を幸せにすることですから、たとえ非効率的な企業の関係者でも不幸になるのは望ましくありません。経済学でよくあるトレードオフの問題ですが、例えば、ある非効率企業の存在が社会に損害を与えるなら、<sup>62</sup> その企業を淘汰し、その補償として失業した企業関係者に（失業補償のような形で）所得を与えるほうが<sup>63</sup> まだましな政策です。

保護政策をやめて、非効率的な中小企業を淘汰するに際して注意すべき点があります。その一つは、長年、政策的に保護してきたのですから、多くの中小企業が非効率的になってしまったのも仕方がないことです。これらの企業も効率的になれるチャンスを与えるべきです。したがって、中小企業を保護するような政策を突然に完全に廃止するのではなく、効率的な企業に変身できるような猶予期間を与えるべきです。例えば、3年、5年程度で保護政策廃止の日程を明らかにして、調整する期間を設けるのが良いと思います。

規制緩和で、中小企業を競争に巻き込むに際してのもう一つの問題は、企業の規模が小さいというだけでハンディキャップが生じる可能性があることです。特に問題になるのは金融機関です。長い間、日本の金融機関は、融資する企業に関する情報を収集する作業を怠ってきました。これは土地等を担保にとってきたためですが、これからは企業に関する情報を収集するこ

とが必要です。有望な中小企業でも、銀行が情報収集を怠れば、資金不足で伸びることができません。状況次第では倒産したりするかもしれません。したがって、規模が小さくても将来有望な企業には潤沢な資金が供給されるような金融システムが確立される必要があります。

中小企業に資金を円滑に供給するためには中小の金融機関の存在が重要です。それは特定地域の企業の関する情報収集能力は、その地域の中小金融機関の方が、巨大な都市銀行よりも優れているからです。東京を中心に営業している都市銀行には、支店もない片田舎の一企業の情報を収集する能力や熱心さに欠けていても仕方がないでしょう。上に書きましたように、日本の金融機関は企業に関する情報の収集を怠ってきましたが、中小金融機関も例外ではありません。競争にさらされていませんでしたし、倒産する危険もありませんでしたので、中小金融機関もいろんな意味で非効率的でした。これからは、中小金融機関も情報を収集して、優良な中小企業に融資しないと存続することができなくなるような競争的環境を構築する必要があります。

#### 8. 規制緩和 5: 貿易保護政策 セーフガードと幼稚産業保護<sup>64</sup>

日本はグローバリゼーションの中で生き残り、発展するような方向に進んでゆくべきです。したがって、貿易保護政策は原則として望ましくありません。しかし、セーフガードや幼稚産業保護政策には望ましい面もあります。外国から日本への輸入が急激に増加したケースでは、国内産業が急激に大きな影響を受ける場合があります。どんな企業でも急激な変化に対応するには時間がかかりますから、セーフガードで一時的に輸入を制限して、国内企業が調整できるような時間を設けるべきでしょう。セーフガードの期間がどれほどの長さであるべきかについてはケースバイケースで一般的にはいえませんが、長期に継続することは望ましくありません。幼稚産業を保護する政策もセーフガードと同じような意味で否定するべきではありません。日本の場合には既に経済的な先進国となっていますので、幼稚産業はほとんどありませんし、これからもないでしょう。しかし開発途上国では幼稚産業が存在していますし、それらを保護する政策をとっても、ある程度容認するほうが良いでしょう。

では、現在の日本の農業保護政策は望ましいでしょうか。望ましくないと 생각합니다。どんな産業でもただ保護するだけでは、効率的にもなりませんし、進歩することもありません。産業や企業を保護するのは、その産業や企業が変革してより競争的な企業になり、保護が必要でなくなるようにするためであるべきです。現在の日本の農業保護政策は、政治的な要因で農家を保護する政策に歪められています。もし日本人の大多数が、農産物など食料は日本国内で生産してほしいと望むと仮定した場合でも、農業政策は、非効率的な農家に代わって大規模な農産物製造企業が誕生するような方向に持って行くべきです。たとえ大規模な農産物製造工場を建設しても、現在の状況で農産物の貿易を自由化すれば外国との競争に生き残れないでしょう。しかし、工業化すれば、少なくとも農産物製造関連の技術進歩を引き起こすでしょうから、将

来に可能性が生まれてきます。

## 9. 規制緩和7：郵便民営化

「郵便事業を自由化し、宅配便と競争させるべきでしょうか」、あるいは「郵便貯金を民営化して普通の銀行にする政策は望ましいでしょうか」ということも問題になっています。いろいろ困難な側面はあるでしょうが、両部門とも民営化すべきです。例えば、私書でも、小荷物でも、効率的な民間企業が配達すれば良いと思います。もし送る側にさまざまな需要があれば、供給側がそれに答えるのが市場システムですから、送る側が満足するようなシステムができるはずで、虎の子のお金を民間企業である銀行にゆだねるぐらいですから、私書を民間企業にゆだねるのになんの問題もあるとは思えません<sup>65</sup>。もっと重要なのはサービス内容の充実でしょう。30年前には、小荷物を送ろうと思えば郵便局しかありませんでした。不便で、例えば到着まで一週間から10日もかかっていました。したがって、その当時は小荷物を送ろうとする人はとても少ない状態でした。1970年、75年の郵便国内小包取り扱い数はそれぞれ約2兆個と1.6兆個でした（郵政省通信政策局情報管理課『郵政行政統計年報』）。それを変えたのが民間企業の参入です。1975年に、民間企業の大和運輸（現ヤマト運輸）が宅配便という形で参入して、小荷物運搬サービスは爆発的に増加しました。2001年には宅配便の取り扱い個数は約26兆個で、ヤマト運輸だけでも9兆個を越えています（日本経済新聞社のNIKKEI NET「主要商品・サービス100品目シェア調査」のデータより計算。NIKKEI NETのアドレスは[http://www.nikkei.co.jp/report/100\\_seikatu.html](http://www.nikkei.co.jp/report/100_seikatu.html)）。郵便事業も民間に移せば、現在に比べれば比較にならないほどサービスが充実し、国営郵便局がやっている現在では想像ができないほど発展すると思われます。

郵便貯金制度や簡易保険制度も廃止して、民営化、例えば郵便貯金制度は地域銀行に解体すべきです。ただし、危険を避けたがる高齢者には資産の安全性がとても重要です。高齢者の将来不安を解消するためにも、（2章2節で書きましたが）高齢者の資産を国が年金の財源として預かるシステムが導入されるべきでしょう。

## 10. 規制緩和8：金融システム改革<sup>66</sup>

第2節の注13でも書きましたが、平均貯蓄額は30歳から34歳で約647万円なのに対して、60歳から64歳では約2,420万円、65歳以上では約2,739万円で、そのほとんどが金融機関に保有されています（これらのデータは総務省統計局『平成12年貯蓄動向調査結果』統計表の「貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高」の第6表世帯主の年齢階級別より抜粋。ホームページのアドレスは<http://www.stat.go.jp/data/chochiku/2000/index.htm>）。また、60歳以上の人口は約1200万人（総務省統計局『人口推計』「全国、年齢5歳階級別人口」平成14年7月1日現在。アドレスは<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>）ですので、これらの高齢者家計が、資金

の主要な供給者となっています。このように資産が個人の間で広く薄く分布しているため間接金融は避けられないと思われます。一方、アメリカでは、所得分布が不平等であるため、資産が少数の富裕層に集中しています<sup>67</sup>。そしてこれら富裕層は自分の巨大な資産のすべてを単に銀行に預けたりすることはなく、直接いろんな方法で投資するため、直接金融市場、例えば株式市場やベンチャーキャピタルが盛んになります。しかし日本では所得分布がアメリカのように極端に不平等ではないため、資産は普通の家庭、特に高齢者家計によって少しずつ、広く薄く保有されています。これら的高齢者を中心とした普通の家計は保有している資産額が小さいため、投資先に関する情報を収集することができません。情報収集にかかわる費用が保有する資産に比較して大きすぎるためです<sup>68</sup>。したがって、これら家計はその資産を銀行などの金融機関に預け、銀行などの金融機関が情報を収集して投資先を決定することになります。これは資産が広く薄く分布している社会では当然の合理的な結果であり、したがって、日本では、今後も間接金融が中心となるのは避けられないと思われます。

一方、日本では銀行などの金融機関は市場での競争から隔離されていたため、情報収集能力やリスクに対応する能力が欠けています<sup>69</sup>。銀行に集中する資本が最適に配分されるためには、市場の競争圧力が必要です。したがって金融市場の自由化は重要です。銀行、保険会社、証券会社など金融機関の間の競争自由化政策は望ましいといえます<sup>70</sup>。

## 11. 規制緩和 9: ペイオフ<sup>71</sup>

ペイオフは中小金融機関を淘汰する可能性が高いと思います。それも、中小金融機関が非効率であるためというよりも、情報の不完全性のためです。日本では、資産の多くが一般の家計によって広く薄く保有されているため、資産保有者に情報収集能力が乏しく、金融機関の規模の大小によって信頼性を判断する傾向があります。このため、ペイオフは中小金融機関から都市銀行への預金の移動を引き起こし、その結果、中小金融機関の存続が難しくなる可能性が高くなります。一方、既述のように、中小金融機関には、地域企業の情報収集能力に優れているものが多くあります。これらの金融機関は存在した方が良いのですが、ペイオフはこれらの金融機関をも排除してしまう可能性が高いと思われます。したがって、ペイオフを性急に実行するのは望ましくありません。

だからと言って、中小金融機関を競争圧力から保護する必要はありません。地域企業の情報収集能力に優れていなかったり、非効率であったりする中小金融機関は、やはり、競争圧力にさらされて、改善しない場合には淘汰されるべきでしょう。したがって、日本経済が、現在の長期的な不況から脱出し、好況を呈するようになった時点で、ペイオフを含めて、改めて中小金融機関市場の競争化について考慮する必要があります。

## 12. 規制緩和 10：教育問題

グローバル化が進み、世界各国の企業が、世界各地に工場を建設するような状況になったとすれば、いったいどのような国の企業が、世界市場で生き残ることができるのでしょうか。日本の企業は、アメリカやヨーロッパあるいはアジアの国の企業と競争して勝つことができるのでしょうか。例えば、最近の日本の自動車産業を見ますと、トヨタ自動車やホンダ自動車は世界的な市場でシェアをのばし、利潤もあげていますが、三菱自動車やマツダ自動車は売り上げが減ったり、赤字になったりしています（東洋経済のホームページより、企業データバンク <http://www.tktoushi.com/data/databank/databank.html> を参照）。したがって、貿易理論が述べていますように、比較優位のある産業が輸出に強いと簡単に結論することもできません。しかし、日本の企業が世界の他の国の企業に比べて優位な点があれば、グローバル化が進んでも勝ち残ることができるはずで、技術的水準が高かったり、経営も含めたノウハウが優れていたりしても、これらの要因は他の国の企業も移入したり、模倣したりすることができます。したがって、ある時点、例えば現時点で技術が高い企業であっても、将来もそのまま優位性を維持できるかどうかは、明らかではありません。

グローバル化が進む中で日本企業が勝ち残るためには、より効率的になったり、次々と技術開発したりする必要があります。これから新しい技術やノウハウや経営方法が開発され導入されますが、これらを担うのは日本の経営者や労働者です。これからの日本の企業がどのようになって行くかは、日本人の資質に依存しています。日本社会の特徴は、一般の勤労者が勤勉で責任感があり、かなり高い水準の教育を受けていることです。この日本人の特徴が、戦前戦後を通じて日本を経済的に豊かな国にしてきました。日本企業の工場で働く労働者の勤勉さと責任感、及び新しい技術に適應する能力の高さが、日本製品の質を高め、世界市場でシェアを高めてきた最も重要な要因で、このような特徴が失われなければ、今後も、日本企業は世界市場での競争に負けることはないと思います。

問題は、経済的に豊かになるとともに、日本人の資質や特徴も変化してゆくことです。また、技術的環境の変化もはやくなっていますから、これに適應できるかも重要な点です。その意味では、日本の経営者や労働者が新しい技術やはやい変化を活用できるように、社会制度や教育制度を変革する必要があります。現在の日本の大学制度は、社会の要求に対して敏感に反應するようなシステムにはなっていません。

「ゆとり教育」のように義務教育のレベルを下げたり、教育の中から競争を取り除いたりしてしまうような制度は、日本の将来のために好ましいとは思えません。かなり水準の高い義務教育とその期間の競争によって、一般の日本人の勤勉さや、高い教育水準が確保できてきたのですから、「ゆとり教育」は日本の経済や企業を支えてきた日本人の資質を根本的に弱体化する可能性があります。

「ゆとり教育」によって、アメリカ並の創造力を持つ人間を育てるという目的があるのかも

しませんが、想像力のある人間を生み出し、また、活躍させるためには、自由で開放的で競争的な社会が必要です。アメリカは能力主義で、能力の秀でた人をとても優遇する社会です。若くても能力の秀でた人は非常に高い所得をえますし、活躍できる自由や大きい権限を与えられます。また、アメリカは開放的ですから、世界中の優秀な人材がアメリカになだれ込みます。一方、日本の社会の働き方はまったく違います。日本の社会や企業は、突出した人材でもっているというよりは、勤勉である程度の教育がある多くの普通の人々によって支えられています。日本の社会をアメリカのような社会に変えることができるかどうか、また、そのような社会に変えることが望ましいかどうかとも明らかではありません。したがって、現在の社会システムでの「ゆとり教育」は、日本の将来にはマイナスの影響を与えとしか思えません。

#### 4 低成長時代の日本の雇用制度

##### 1. 雇用制度 1：日本の雇用制度

1990年代の日本経済の不調とアメリカ経済の好調を背景に、日本の終身雇用・年功序列に基づく雇用制度をアメリカ型の能力主義に変えようとする動きがあります。そこで、日本型システムとアメリカ型システムの比較分析をしてみましょう。まず、企業の立場から考えます。

長期的（日本型）か短期的（アメリカ型）か

終身雇用は、長期的に優秀な人材を確保できますが、短期的には、不必要な労働を抱え費用がかさみます。しかし、長期的に見れば、長期的な視野を持って行動する企業が勝つはず（長期的不況さえなければ）。

愛社精神と制約付き競争か、自由競争か？

日本型の終身雇用は、企業に対する愛社精神で生産性を高めます。労働者間の競争は、主として同年代間で行われます。一方、アメリカ型は、労働者間の競争は、全世代間であり、能力があれば、たちまち出世します。したがって、若い労働者は努力しますし、人材の最適な配分が可能となります。ただし、年齢を越えた下克上の世界では、少数の優秀な人材がどんどん出世し、大多数は敗者となって、やる気を失う可能性があります。

個人的能力に頼るか、組織的能力に頼るか？

アメリカ型は、賢い上司がすべてを考え、部下に命令します。日本型では、上司が、能力のある部下達に考えさせ、意見を集約して、コンセンサスのもとで組織的（協力して）に実行します。能力のあるリーダーの指示や強制に従うグループと一致団結したグループのどちらがより効率的、あるいは生産性が高いかは、簡単には判断できません。

企業が労働者に高い賃金を支払う理由を説明する理論のなかに、『efficiency 仮説』があり、そのなかに転職防止説とチームワーク説があります。これらをミックスすると<sup>72</sup>転職防止・チームワーク説というようなモデルが考えられますが、転職防止・チームワーク型やコンセンサス

型が日本社会に適していましたので、日本企業は、終身雇用制度や年功序列制度というような日本的労働慣行を採用してきたわけです。したがって、少なくとも日本では、アメリカ型のリーダー指導タイプよりも日本型の一致団結タイプのほうが、組織をより活発化し、企業をより効率的にし、生産性も高めると思います。<sup>73</sup>

## 2. 雇用制度 2：日本の雇用制度の限界

しかし、終身雇用や年功序列は、低成長経済では維持困難です。高度成長期には企業の従業員の構成もピラミッド型で、常に若い労働者が多くいたため、終身雇用や年功序列の制度は問題なく存在できました。しかし成長率が低くなった現在及び将来の日本では、これらの制度は維持することが困難です。若い労働者が少ないため、管理職になるべき年齢層が多すぎる年齢構成になってしまうからです。その結果、役職者のポストが不足し、長年勤めても課長や部長になれない人たちが現れます。昔は窓際族として勤務できましたが、長引く不況で、企業は余裕がなくなってきて、終身雇用制度を維持することが困難になってきています。

一方、日本人が個族化して、集団参加意識が希薄化し、労働者側が転職を希望するようになって、終身雇用制度が維持できないような状況も生まれつつあります。

最近では、日本企業は、終身雇用制度を基本的には維持しつつ、費用節減をはかれる制度を模索中<sup>74</sup>です。例えば、年俸制によって、役職者間競争の勝敗を明確化し、敗れた人は、平役転落、出向、早期退職といった方向転換を迫られます。しかし、転職市場が未発達な現状では、労働者に交渉力がなく不利な状況が生じます。

次に労働者の立場から考えてみましょう。終身雇用・年功序列制度では、高能力者は貢献度が賃金より大きく、低能力者は貢献より大きい賃金をえています。これは実は、累進課税と同じで、所得を均等化しているのです。また、年功序列では、能力があっても若いというだけで出世は抑えられますし、能力がなくても年を取ればある程度出世します。したがって、収入だけでなく、社会的地位から得られる効用も均等化していることになります。高所得者は累進課税に反対でしょうし、低所得者は賛成でしょう。高能力者はアメリカ型に賛成するでしょうし、低能力者は日本型に賛成するでしょう。累進課税が生み出す平等社会をある程度支持するならば、年功序列が生み出す平等社会も支持すべきだと思われます。

## 3. 雇用制度 3：雇用制度改革の方向 日本的雇用慣行

経済成長率の低下と個族化がなければ、日本的雇用慣行はうまく作動し続けたと思われる。しかし、低成長と個族化のもとでは、終身雇用・年功序列制度を厳密に維持するのは困難です。これらの変化に対応して、日本型の良いところ（平等主義的なところ）とアメリカ型の良いところ（自由で競争的なところ）がミックスした、新しい日本的な労働慣行が確立される必要があります。その方法としては、定年制の廃止と、自主的及び強制的な早期退職・出向・



転職・起業促進制度、ワークシェアリングとフリーター制度の確立と活用が望ましいと思われます。具体的には、以下のように提案します：

#### (A) 終身雇用・年功序列制度

終身雇用や年功序列による日本的な雇用制度は、日本人や日本社会に適した制度ですので、日本企業の雇用制度の核として維持するのが良いと思います。しかし、上記のように、低成長下では厳密な形では維持困難ですし、また、競争的な側面を取り入れるためにも、制度の変更が必要でしょう。中間管理職や管理職の年代になった時点で、能力主義的な側面を強化し、給与や地位を能力に応じて決める制度を導入するのが一つの方法です。また、この年代に達した人々に対して退職や出向あるいは転職や起業を促進するような制度も必要でしょう。例えば、社会から引退して人生を楽しむ年齢は人によって異なるでしょうから、一律的な定年制は廃止して、希望する年齢に引退できるようにするのが良いでしょう。退職金などを終身年金の原資として悠々と暮らせるようにしたいものです。これらの年代の人々が新しい企業を興すのを国が援助することも重要です。優秀な人材が新しい会社を立ち上げようとするれば、それらの人材に関する情報を持っている企業が選別して、資金面を含めた援助を行い、国も税制度などで側面から援助することが望ましいでしょう。間接金融が中心で、ベンチャーキャピタルに対する市場が未発達の場合には、ベンチャー企業の資金面などの支援は、情報収集能力がある企業が行うのが最も適していると思われます。

#### 4. 雇用制度3：雇用制度改革の方向 ワークシェアリングとフリーター制度<sup>75</sup>

日本人が個族化して、集団参加意識が希薄化し、労働者側が転職を希望するようになって、終身雇用制度が維持できないような状況も生まれつつあります。また、日本人も多様化していますから、すべての人が終身雇用や年功序列に縛られて、会社人間になってしまうのを望むとは思えません。会社で重要な地位を占め、高い所得を得たいと思う人もいるでしょうが、所得も地位も低くても自由時間が多くある方が良いと思う人もいるでしょう。しかも、これからは自由時間や家庭を重視する人が増えて行くでしょうから、これに対応した雇用制度を導入する必要もあります。その制度としてはワークシェアリングとフリーターが考えられます<sup>76</sup>。

現在、ワークシェアリングは雇用を増加するための方策として提案されていますが、長期的には日本経済は労働力不足が生じますので、ワークシェアリングは望ましいとはいえません。しかし、働くだけが人生ではないと考える個人主義的な労働者には、ワークシェアリングは適しています。また、よく無視されますが、消費活動には時間がかかります。ワークシェアリングで自由時間が増加すれば、日本人の消費生活も変化し、消費性向も高まるでしょう。したがってワークシェアリングは需要不足に悩む日本経済には試みるに値する制度かもしれません。

フリーターという言葉は現在では少し否定的な含みがあるような気もしますが、これからの日本ではフリーターという制度は重要な役割を果たす可能性があり<sup>77</sup>ます。平成11年には、雇

用されている者の総数 5,331 万人のうち 641 万人が非正規雇用労働者でした。<sup>78</sup>ここではフリーターという言葉は、仕事よりも自分の生活、例えば趣味とか家庭生活（子育ても含まれます）を重要視する人たちのために、所得は低くても自由時間が与えられる勤務制度という意味で使っています。<sup>79</sup>したがって、パートタイムという勤務方法もここではフリーターと表現していません。上でも述べましたが、これからの日本では、仕事に集中する人や仕事と趣味あるいは仕事と家庭を両立する人だけでなく、ある程度の所得を得られれば後の時間は自由に使いたい人も現れると思います。どのように生きるかは人間の自由ですから、会社で中心的人物になるか、ワークシェアリングを選ぶか、フリーターをやるかは個人の選択の問題です。したがって、国や企業の労働政策は、これらのさまざまな人間のあり方を前提にして組み立てられるべきでしょう。

ただし現在のフリーター（パートタイム）市場は、政策的な歪みのために正常な状態にはなっていません。パートタイムと正社員の賃金を同一にすべきとはいいいませんが、正社員とフリーターやパートタイマーの賃金は同じ労働でも格差が大きすぎます。<sup>80</sup>これは扶養控除を受けるための所得制限や労働条件の制約がネックとなって、低賃金でのフリーターやパートタイマーの供給が過剰になっているためです。ワークシェアリングの導入や扶養控除制度を廃止すれば、現在の賃金格差は縮小し、正常な状態になると思います。ワークシェアリングを導入し扶養控除制度を廃止すれば、多くの主婦はワークシェアリング型の正規職員となり、フリーター市場の供給過剰が修正されて均衡賃金が上昇するからです。賃金が上昇すれば、フリーターの所得も現在よりは上昇して、安定した生活が可能になるでしょう。現在、フリーターは若い世代しかいませんが、時間が経過すれば、彼らも年をとった世代になりますし、労働市場や社会に占める比率も相当高くなります。国は、フリーター市場を異常な存在扱することなく、重要で正当なセクションとして、例えば、社会保障制度なども適用するようにするべきでしょう。

労働市場を、会社型人間市場、ワークシェアリング市場、フリーター市場の3つから構成するシステムの問題は、やはりフリーター市場にあります。フリーターというのは若い世代のパートタイマーと理解することができますから、ある程度の年齢が過ぎれば、ワークシェアリング市場や会社型人間市場といった正社員に移行する必要があるかもしれません。この場合に、フリーター市場で働いてきた人たちの労働者としての訓練不足や適応能力の欠如が足かせとなって、正社員に移行するのが難しい可能性があります。<sup>81</sup>また、どんな人間にも、一生通じて、会社型人間市場、ワークシェアリング市場、フリーター市場の間を自由に移動できることが望ましいでしょう。これらの問題に対処するためにも、社会人に対していろいろなトレーニングをする施設や教育制度の充実が必要です。

5. 雇用制度 3: 雇用制度改革の方向 女性労働<sup>82</sup>, 高齢労働, 外国人労働<sup>83</sup>

少子高齢化によって長期的に生じる労働力不足は、女子労働と高齢労働者によって対処すべきと思います。配偶者控除や配偶者手当は、女性が家庭内にとどまることを前提にした、女性を差別する制度ですから廃止するべきです。これは女性が自分の人生を制約なしに追求できる環境を作るために必要ですし、また、長期的な労働力不足を解消する最も望ましい方策です。高齢な労働者の活用も重要です。定年制のもとでは、労働者は定年時に人生が当然、大きく変化してしまいます。定年制の廃止やワークシェアリングの導入やパートタイム市場の充実によって、各個人の希望や能力に応じて、段階的に労働市場から引退してゆくことで、実際には、多くの高齢者が労働市場で活躍することができるはずです。

長期的な労働力不足を解消するために、外国人労働者を受け入れるべきという主張もありますが、既述のように、社会的安全の確保は幸せの基本であり、この意味では外国人労働者の受け入れは長期的には望ましいとは思えません。

## 5 少子高齢化時代のあるべき社会保障制度

1. 社会保障制度 1: 高齢者の資産を原資に<sup>84</sup>

日本の少子高齢化は避けられません。現在のように、社会保障の財源を非高齢勤労者の所得に依存する方法では、高齢者比率が高まった社会では、社会保障負担率が高くなりすぎて行き詰まってしまう<sup>85</sup>。したがって、高齢者比率が高い社会では、これに対応した新しい社会保障制度を導入する必要があります<sup>86</sup>。高齢者比率が高い社会では高齢者用の社会保障政策の財源は高齢者自身によって負担するほかありません<sup>87</sup>。高齢者は、一般的に、所得水準は低いですが、資産は保有しています。したがってこの高齢者の保有資産を活用して高齢者の社会保障の主たる財源にするのが最適な方策だと思われます<sup>88</sup>。

具体的な方法としては以下のような例が考えられます：

(イ) 一定の年齢になった時点で資産の一定比率以上を社会保障費用として国に支払います。年齢については、社会から引退する時期は個人によって異なるでしょうから、一定の幅を設けるだけで後は個人の判断に任せるのが良いでしょう。個人が資産から国に支払う社会保障費用の比率も、最低の比率を、例えば30%に設定するだけで、それ以上どれほど支払うかは個人に任せれば良いでしょう。個人が支払った金額に応じて、年金受取額や医療支払額が異なってくるのは、民間システムと同じです。

(ロ) 高齢者の資産は多くの場合、金融資産ではなく住居などの固定資産の形で保有されています。これらの場合には、高齢者自身が生きている間は社会保障費用の支払いは猶予されることとなります。

このように支払いが猶予される場合には、30%という社会保障費は、実質的には相続税と

同じになります。言い換えれば、30% 一律の相続税によって社会保障費用を賄うこととなります。消費税を福祉目的税にするという考え方がありますが、消費税の代わりに相続税を福祉目的税にすることという考え方にかなり近いものです。若い世代の立場で考えれば、この制度では親の財産の一部を相続することができなくなりますが、問題は高齢者の社会保障費用を自分達の勤労所得から支払うか、高齢者自身が持っている資産から支払うかの選択です。この判断は、個人の人生観にかかっていますが、自分が努力をしてえた所得の半分以上を国に徴収され続けるよりは、親の資産の一部をあきらめる方が、社会的公平性の面でも、効率性の面でも優れていると思います。

既に何度か述べましたが、日本は消費が不足しています。ところが、少子高齢化で年金負担が増加して勤労者の可処分所得が小さくなり、消費がますます不足する可能性があります。<sup>89</sup> 一方、政府は累積赤字のため赤字国債の発行も制限されて財源が不足し、財政支出を増加することも困難です。高齢者の資産を社会保障の財源にする方策は、以上のような袋小路をすべて解消することができるはずで

## 2. 社会保障制度 2：高齢者介護の社会化と育児の社会化

少子高齢化の進行に伴い、介護や育児の社会化は必要でしょう。この論文でも幾度も書いていますように、少子高齢化は長期的には労働力不足を引き起こします。この問題に対処する最も良い方法は、女性の就業率を高めると同時に、女性を家事労働から解放して、パートタイマーではなく正社員としてフルに働ける環境を構築すべきです。そのためには、介護や育児は家庭で行うという日本の常識を覆す必要があります。介護や育児のための施設を十分に準備し、また、介護や育児は主婦あるいは女性が行うという日本人が持っている固定観念を打破する必要があります。<sup>90</sup>

女性を家事労働から解放して、仕事に自己実現を求められるような環境にするためには、介護や育児だけでなく、掃除や洗濯、料理といった普通の家事労働も外部に委託できるようなシステムが必要です。これはいわゆる家事のアウトソーシングというもので、女性が仕事などで社会的に進出すれば、市場メカニズムが自然に供給するものです。しかし、この分野でも政策的な支援を行えば、女性の社会的な進出に対する障壁が低下し、労働力不足という問題を回避できるようになると思います。

## 3. 社会保障制度 3：内外のサン・シティと外国人労働者

高齢者が安心して住める高齢者のための都市を人工的につくるのも良いかもしれません。例えば、気候が温暖で住みよい地域を新しく開発して、高齢者用のマンションや家を建設するのは。サン・シティとは、アメリカの不動産会社によって作られた、55 歳以上の人々が住んでいる街の名前です。例えば、アリゾナ州フェニックスの北東にあるサン・シティ・ウェスト

がその例です。このような都市を日本でも政策的に作るのです。高齢者の皆さんには、生まれ育ったが、過疎地で医療サービスも不十分な地域に住むか、最新の設備があるが見知らない人々が住む新しい土地サン・シティに住むかを選択していただくことになります。高齢者にもいろいろな人々がいると思いますので、どちらにもある程度の需要があると思われます。

少子高齢化で、高齢者に比較して若年労働者が少なくなって、さまざまな問題が発生すると予想されますが、これを回避する方法の1つは外国人労働者の移住をある程度緩和することでしょう。少子高齢化の影響が深刻になれば、ある程度は避けられないかもしれませんが、これにはさまざまな問題が付きまといまいます。外国人労働者を日本に移住させる代わりに、高齢者が海外に移住できるようにサン・シティを海外に設けるのも良いかと思ひます。相対的に物価や賃金率が低い地域にサン・シティを建設すれば、例えば、現在の年金程度の所得でも十分豊かに暮らせると思ひますので、予想外に需要もあるかもしれません。

## 6 地域間格差にどのように対応すべきか

### 1. 地域間格差問題 1: 公共事業

日本は全体としてみれば、豊かな国ですが、地域間では大きい格差が存在します。例えば、表4には、1人当たり県民所得が示されていますが、これより明らかなように、1人当たりの所得はどこで住むかで、2倍程度の格差が存在します。公共事業の1つの目的は、この地域間の格差を縮小することでした。

田中角栄元首相による日本列島改造計画から始まったものでしょうが、日本国中に道路を建設し、各地域にも産業を興して、日本全体を豊かな社会にするという考え方があります。この目的自体は良いと思ひますが、実際には道路はできて、新しい産業を起こしたり、工場を誘致したりすることはできません。企業は、賃金率や運搬費用などを考えて、最もコストが低い

表4 1人当たり県民所得(単位1000円)

北海道 2,731	東京 4,230	京都 3,015	愛媛 2,456
青森 2,489	神奈川 3,326	大阪 3,359	高知 2,357
岩手 2,619	新潟 2,941	兵庫 3,088	福岡 2,703
宮城 2,776	富山 2,982	奈良 2,827	佐賀 2,589
秋田 2,574	石川 2,996	和歌山 2,436	長崎 2,426
山形 2,629	福井 2,904	鳥取 2,604	熊本 2,552
福島 2,737	山梨 2,885	島根 2,485	大分 2,664
茨城 3,047	岐阜 2,931	岡山 2,764	宮崎 2,336
栃木 3,181	静岡 3,073	広島 3,019	鹿児島 2,311
群馬 3,022	愛知 3,598	山口 2,855	沖縄 2,183
埼玉 3,280	三重 2,874	徳島 2,716	
千葉 3,243	滋賀 3,271	香川 2,881	

データは平成10年で、出所は総務省統計局統計センターのホームページの『日本統計年鑑』<http://www.stat.go.jp/data/nihon/zuhyou/n0401500.xls>。

ところに工場などを建設します。そして現在のようなグローバル化の時代では、コストが低いところとは、日本国内の地方ではなく、中国を中心とするアジア諸国ということになります。したがって、日本の各地方に道路を建設しても、その地方が経済的に活性化することはほとんど期待できません。近年では、各地方は道路などによって産業を興すことよりも、公共事業そのものに経済的に依存する傾向が強くなっています。したがって、各地方は公共事業がどれほど非効率的、例えばほとんど利用されない高速道路であっても、公共事業そのものによって経済活動が活発になることを期待して、公共事業継続を希望するようになっています。

地域間の経済格差は、縮小されることが望ましいです。しかし、非効率的な公共事業で地方経済を支えるのは、最適な方法とは思えません。したがって、地域間の経済格差は、公共事業以外の方法で縮小することを考えたほうがよさそうです。

## 2. 地域間格差問題 2：地方の時代

日本列島改造計画に代表されるような国の地方に対する政策は、日本を金太郎飴のように均一化することでなかったかと思います。どの地方も道路は舗装され下水道が完備し、製造業の工場やにぎやかな繁華街があって経済的に繁栄し、東京で楽しめる文化や快適な生活は、地方でも楽しめるというような理想像ではなかったかと思います。これが日本国中に高速道路を作る目的だったと思います。この目的が善意に満ちたものであることは認めます。しかし、上で述べたように、日本は自由主義の国で市場メカニズムによって資源を配分していますから、企業は国が望むようには行動しません。国が日本国中を均一にしようとしても、企業や個人は協力しませんので、実現することは困難です。現在日本で生じている公共事業の問題は、実現不可能なことを実現しようとしたために生じています。したがって、国の地方に対する政策は、全国の均一化ではなく、地方の多様化であるべきです。これは地方の時代という考え方に繋がります。東京が最も良いと考え、地方がそのままをやるかぎりは、地方は二流、三流の東京にしかありません。地方は、東京とは異なった価値観で異なったあり方を追求するべきです。<sup>91</sup>

例えば、ある工場が存在しない地域で住人が減少しますと、過疎化という言葉で悪い現象であるかのように、東京の人々は決めつけます。しかし、考え方を変えれば、自然に囲まれた広い土地に少数の人々が住んでいるということですから、それなりに幸せに暮らせます。多くのアメリカ人にとって、アメリカ西部のワイオミング州やコロラド州に住むことは一つの理想であるように、自然に囲まれた広い土地に住むことが、多くの日本人にも高く評価される時代がくる可能性もあると思います。<sup>92</sup>

## 3. 地域間格差問題 3：地方分権<sup>93</sup>

地域が、その地域の特徴を生かして発展するためには、その地域特有の価値観が必要で、これは東京に住む中央政府の官僚にはできないことです。したがって、各地域が多様に発展する

ためには、かなりの地方分権が必要です。ただし、税収も地域間で独立的に実施すれば地域間の所得格差が拡大する可能性があります。これまでは経済的に繁栄している地域たとえば東京で税金をとり、それを各地方に公共事業などの形で配分してきたからです。この所得の地域間再配分を止めるのですから、一時的にせよ地方経済がマイナスの影響を受けるのは避けられません。

また、地方分権の方がより効率的であつたり不正が減少したりすることも期待すべきではありません。官僚組織は地方であろうと中央であろうと、市場の競争圧力にさらされていませんので、決して効率的にはなりませんし、監視が甘く誘惑があれば人間というのは不正を行うものだからです。<sup>94</sup>

#### 4. 地域間格差問題 4: 道州制<sup>95</sup>

各地方を地方の特色を生かして発展させる方法としては、道州制導入と地方分権が最も優れていると思います。道州制とはアメリカの州制度のように、国際問題、国防と複数州にまたがる問題以外は、地方政府が責任を持つ制度です。国からの補助金や地方交付税を廃止し、地方が自立して課税自主権を握りますし、社会制度や法律も、各州が、それぞれの州の事情に適した姿に決定します。<sup>96</sup>

道州制というと直ちに、北海道、東北、関東、中部、関西、四国、中国、九州といった8州制度を想定するでしょうが、これらよりも小さい単位に分割する方が良いと思っています。例えば、関東、中部、関西は3分割、九州、中国、東北は2分割、沖縄は独立州とする18州制です。<sup>97</sup> 州の大きさをどのような規模にするかは、効率性の問題と地域の事情をどれほど組みとれるかのトレードオフのような関係がありますが、8州制度より小さい地方に分割する方が、より各地方の事情にあった政策や制度が導入できますので、より良いと判断します。<sup>98</sup>

道州制では、各州が経済的に自立しますので、道州制になった直後は経済的に発展していない州は行き詰まり、不況になって失業者が増加し、賃金が低下するといった状況が発生するでしょう。しかし、各州間の資本や労働の移動も完全に自由化することで、これらの問題も時間が経過すればある程度は解消します。第一に、労働者は賃金が低く仕事がない州から労働力不足で賃金が高い州に移動しますし、資本、すなわち工場は賃金が低く、労働が余っている州に移動する傾向があるからです。<sup>99</sup>

#### 5. 地域間格差問題 6: 道路公団民営化問題<sup>100</sup>

既に述べましたように、高速道路のような公共投資は建設すること自体が目的になつてはならず、建設することによってえられる効果と建設する費用の比較考量によって決めるべきでしょう。簡単にいえば、建設することによって長期的にでも利益があがる道路が建設されるべきで、これは民間の企業が行えるものですから、道路だけを公団でやる必然性はありません。道

路と同じようなものに、鉄道がありますが、<sup>101</sup>鉄道も民間企業がやっています。

高速道路や鉄道を建設しますと、その周辺に住む人々は便利になりますし、土地の価値が上昇して、住人や土地保有者が多大の利益を得ることになります。したがって、税金で鉄道や高速道路を建設するという事は、税金でその周辺の人々の生活を改善し、また、裕福にすることを意味します。これは所得を再分配していることにはなりますが、このような所得の再分配が望ましいとは一般的にはいえません。したがって原則としてやるべきではありません。言い換えれば、鉄道の建設や高速道路の建設はそれらから利益を受ける人々が負担するのが当然といえます。いわゆる受益者負担の原則です。

鉄道や道路などの社会資本の供給を、民間企業にゆだねますと、経済学でいう外部性のために供給が少なくなる傾向があります。したがって、社会資本の供給によって生じるさまざまな利益がすべて民間企業の投資決定に反映される必要があります。鉄道や道路の建設によって一般の人が無料で手に入れる利益を、企業に還元する必要があります。例えば、上で述べましたように社会資本の充実は土地保有者に資産価格の上昇という利益を与えますが、これは民間企業の投資決定に反映されません。社会資本の供給を最適にするためには、このような外部性を排除する必要があります。例えば道路や鉄道の建設による資産価格の上昇に対して100%の課税をして、建設費用の一部として補助金にする方策などが考えられます。このように外部性の問題さえうまく処理できれば、道路のような社会資本の建設も民間企業にゆだねるほうが効率的であるのは明らかで<sup>102</sup>しょう。

## 6. 地域間格差問題 7: 地域減税と地域無税化

これまで、どうすれば地方が経済的に発展するかについて考えてきました。これは地方に住む人々もハッピーになる権利があると考えからですが、経済発展にお金を使わなくても地方の人々をハッピーにする方法もあります。民間企業から見て立地条件の悪いところに、無理やり、工業団地用の空き地を用意したり、道路をつけたりしても、民間企業が移転してくる可能性は低いです。既に述べましたように、工場ならば賃金率の低い中国に建設するのが、日本の企業にも最も望ましいのです。したがって、日本全体を隅々まで経済的に発展させることは難しいでしょう。実現不可能な経済発展のために資金を使うぐらいならば、現金の形で地方にお金を渡す方が望ましいと思われます。中央政府から得た資金を、地方政府がその地域住民の幸せのために、使用方法を決めるわけです。しかし地方政府は、それでもその地域の発展のために資金を使ってしまいかもしれません。繰り返しますが、発展を望めない地域で発展のために資金を使うことはきわめて非効率的です。たとえ地方政府が資金を使っても、その目的をその地域の発展とするかぎりには、やはり、ペンペン草が生える工業団地を作るのと同じ結果になります。過疎化する地方に資金を配分するのは、その地方に暮らす人々を幸せにするのが目的ですが、その目的を達成するためには、地域の発展をあきらめて、過疎化しつつある地域で発



生した所得に対する税率を低くするか、いっそのこと課税するのをやめるほうがベターな方策かもしれません。地域減税をすれば、地域の人々は実質的に所得が増加して必ずベターな生活をおくれます。地域減税あるいは地域無税化を実施すれば、その地方の政府は、公共サービスを提供するための財源が不足します。したがって、当然、現在の地方交付税のような形で、中央政府からの資金的援助が必要ですし、その金額を増加する必要も出てくるでしょう。簡単にいえば、東京のような発展した地域から税金をとり、それを貧しい地域にばらまくわけです。利用者のほとんどいない高速道路を作り続けるという現在のような方策の代わりに、直接、地域を資金援助するのです。<sup>103</sup>

#### 7. 地域間格差問題 7: 所得再分配か移動費用の補助か

経済が発展して豊かな大都会に住んでいる人々の立場から見れば、「なぜ地方に住んでいる人々を資金的に援助せねばならないのか」と思うでしょうから、反対する人もいるでしょう。地域減税や地域無税化という形の所得の再分配は、長期的に地域を支え続けるという結果になるでしょうから、いろいろな意味での地域間の不平等という問題を解決することにはなりません。表4より明らかなように、1人当たりの県民所得は最高2倍の格差が存在しますから、地域間の不平等を最も効率的に解消する方法は、生産性の低い地方から、生産性の高い地域に移住することに伴う障壁を低くすることでしょう。<sup>104</sup>例えば、労働の生産性が低い地域から相対的に人手不足で生産性の高い地域に移住する人々に対して、資金的な援助をしたり、職業訓練をしたりするのです。<sup>105</sup>このような政策の結果、低生産性地域から高生産性地域に移住が進めば、長期的には地域間格差問題という問題は解消される可能性があります。公共事業でも地方減税・無税化でも、地域間の実質的な格差は解消しませんので、国は長期的に地方を援助し続ける必要がありますが、労働の地域間移動補助政策はそうではありません。労働の地域間移動が行われて、生産性格差が縮小しある程度、均等化すれば、その後はいっさい援助が必要でなくなります。労働の地域間移動補助は、地域間所得格差問題を根本的に解決する政策ですから、その点では優れています。

実際的には、労働の地域間移動には困難な問題がつきまといまいます。労働の地域間移動補助政策は、過疎地をますます過疎にし、そこに居住するのはとても不便になります。あっちこちにゴーストタウンのようなところが現れるでしょう。しかし、地域間所得格差問題を根本的に解決するためには、これは避けられません。不便でも、自然に囲まれた静かな環境で生きたい人は、自分の責任で、そのような選択をするべきです。しかし、ことはそれほど簡単ではありません。最も重要な問題は、生産性の低い地域に住んでいる人々には、高齢者が多いということです。現在でも、労働の地域間移動が行われたために過疎化が起こったのですから、新しい地域間移動補助政策で、移動するのは、過疎地にまだ残っていた相対的に若く、新しい環境に移動可能な労働者のみです。その結果、過疎地はますます高齢化が進んでしまいます。この問

題にどのように対処するかを考える必要があります。

最も妥当な政策は、地域減税と地域間移動補助政策を同時に実施して、時間をかけて、地域間の生産性格差を解消することでしょう。地域間移動補助政策で、短期的に地域間の生産性格差を解消する政策は、上述のように高齢者が集中する過疎地を発生させますから、弱者に優しい政策とは思えないからです。

## 7 もっとポジティブに！

最近の日本ではネガティブな空気が一般的ですが、もっとポジティブになる必要があると思います。例えば、図8の勤労者世帯の貯蓄（黒字）率の推移を見てください。<sup>106</sup>高度成長期以降は上昇傾向にあり、平成不況期には30%近い値で、1980年代初頭に比較すれば、最大で8%も上昇しています。バブルの最盛期の1990年を除けば、貯蓄率は1980年代初頭から1998年までコンスタントに上昇しています。2章「マクロ経済的な需要不足を解消する政策」でも、幾度も述べましたが、日本経済のマクロ経済的需要不足という問題は、高い貯蓄率が引き起こしています。日本人が自分の将来を心配して、貯蓄をすればするほど、日本経済は不況に陥ります。<sup>107</sup>日本人が、自分達の未来にもっとポジティブになって、貯蓄率を下げるだけで、過小消費経済が引き起こしている日本経済の問題が解消するのです。<sup>108</sup>

環境問題も、日本のネガティブな空気を示す好例です。環境問題にもポジティブな態度で臨めば、現在の日本がやろうとしていることとはまったく異なる解決策も出てきます。例えば、消費や生産を抑制して環境を守ることより、CO<sub>2</sub>などを直接減少する技術など、環境を良くする技術の開発で環境をより良くすることも考えられます。<sup>109</sup>

19世紀には、財貨の運搬に馬車を使っていましたが、その当時のマスメディアは、このまま財貨の生産が増加し続ければ、それらの財貨を運搬する馬車の馬糞で道路が埋め尽くされ、にっちもさっちも行かなくなると心配したそうです。また、ライト運動でいられていますよ

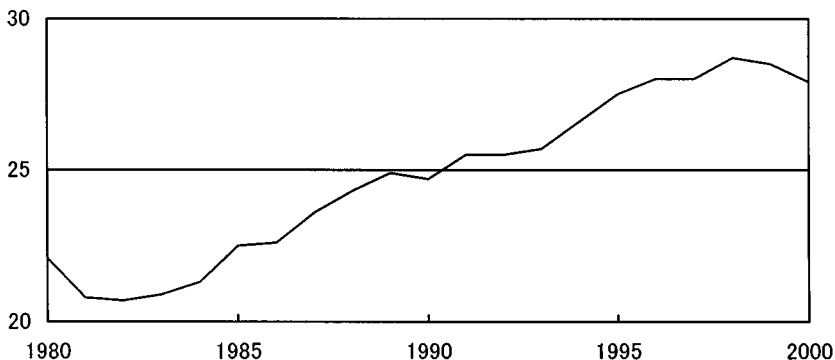


図8 日本の勤労者世帯の貯蓄（黒字）率の推移（%）：1980-2000

図を作成に必要なデータは、日本銀行情報サービス局内の金融広報中央委員会のホームページ <http://www.saveinfo.or.jp/kinyu/stat/stat01.html#e> より収集しました。

うに、資本主義の初期には、新しい技術は働き口を奪うと心配した労働者が機械打ち壊し運動を行ったそうです。いずれも、技術革新がもたらす変化を恐れるネガティブな心理に圧倒され、後から考えれば、愚かなことを考えたり、実行したりしています。ネガティブな心理は、現状を守ろうとする後ろ向きの行動に結びついて、進歩を妨げたりする結果になります。

鉄腕アトムの時代の日本は、技術に対する信頼があり、将来に対してポジティブでした。そして、ポジティブな態度は、往々にして、実際に技術革新で困難を打破しますが、ネガティブな態度は、技術革新を押しつぶして、ますます困難な状況をもたらす結果になります。アメリカには、未来に対するポジティブな信頼があります。現在の日本に必要なのは、この未来に対するポジティブな自信だと思<sup>110</sup>います。

## 8 最後 に

この論文では、これから日本がどうすれば、再生できるかについて、いろんな角度から考えました。ここではいろんな新しい提案もしていますが、それらを実現するプロセスについては考えていません。したがって、これを読む人のなかには現実ばなれしている机上の空論と感じる人もいると思います。しかし、中曽根首相は、国鉄を JR にしたのです。現在の日本でも、状況次第ではここで述べられている政策が実現できるような政治的状况が生じる可能性もあります。<sup>111</sup>そこで、この論文では、実現するプロセスについては考慮せず、いろんな考えを提案し、日本の将来をどうすればいいのかが議論しています。脚注でも書いていますが、ここで議論されているような変革は、日本が危機的な状況にならなければ実現できないでしょうが、果たして、今回も、神風のような奇跡が起こるでしょう<sup>112</sup>か。

### 注

- 1 この論文の内容の一部については、中尾と東は大学院研究高度化推進特別経費の補助を受けています。なお、この論文はほとんどを中尾が単独で書いたものですが、マクロ経済政策に関して清川及び東との議論やコメントを参考にしたり、その分析を取り入れたりした部分も多くありますので、共著の形式にしています。ただし、マクロ経済に関する理論的分析や政策的提言（2章「マクロ経済的な需要不足を解消する政策」）以外の章での分析や提案、例えば、高齢者資産の流動化などいろいろな提案のすべては中尾単独の考えです。また、マクロ経済に関する理論的分析や政策的提言についても、ここに書かれている意見に清川及び東が賛成しているわけでもありません。
- 2 例えば環境問題が論じられるときには、環境を改善するにはどうすれば良いかという目的のみが掲げられることが多いようです。しかし日本経済社会が直面している問題は環境問題だけではありません。したがって環境政策の場合でも、日本経済社会が実現するべきさまざまな目標にどのような影響を与えるかを分析した上で総合的に決定すべきなのです。
- 3 この論文は、参考文献が相対的に少ないと思います。これは、「他人が同じようなことを書いているから、自分の意見は正しい」というような主張は意味がないからです。多数の人が信じていることが正しい道とは限らないことは、戦前の日本を考えれば明らかでしょう。この論文で、参考文献として挙げられているもののほとんどは、それらを読めば問題の理解が深まると思われるものです。

- 4 この論文は、理論モデルを構築して定理を導出したり、データを収集して計量経済学的に厳密に分析したりするものではありません。これからの日本社会をどうすれば良いかを考え、いろいろな政策的提言を行うのが目的です。したがって、個人的な価値判断が入りますから、ここに書かれていることが必ず正しいというわけではありません。どちらかといえば個人的な考え方の表明ですから、違った意見も当然あると思います。この論文は、異なった意見を持っている人たちと議論し、より良い考えに到達するための途中経過的な論文と考えていただければ幸いです。また、日本の経済社会が抱えている問題があまりに多岐にわたるため、この論文で取り扱っているテーマも非常に多く、かつ重複しています。このため論文でも、既述が重複している部分が多々あります。
- 5 平成 13 年度の租税及び印紙収入決算額は約 48 兆円（財務省のホームページ「統計」<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/kesan/gai13.htm> より「租税及び印紙収入についての資料」から決算額のデータ取得）で、財政支出は約 85 兆円（財務省の「平成 13 年度決算概要」<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/kesan/gai13.htm> よりデータを取得）です。したがって、国が財政によって約 37 兆円の需要を作り出しました。ただし、国債の利払いが約 10 兆円ですが、これから消費に回る比率は低いでしょうから、実際は 30 兆円程度でしょうか。これでもマクロ経済的なデフレギャップを解消するには十分ではないようですから、日本経済が回復するためには、40 兆円程度の民間需要の増加が必要なようです（2 章 12 を参照）。
- 6 日本の製造業の営業利潤率は 1976-83 年の平均は 6.42% でしたが、1992-99 年平均は 3.67 とほとんど半分になっています（これらの数値は、各社の『有価証券報告書』より計算して、得られました。ただし、具体的には、NEEDS の大型計算機用の『財務データファイル』CD-ROM を利用しました）。
- 7 例えば、日本企業が生き残る方法はアメリカ型経営を模倣することしかないというような考え方に対する批判的な分析は、新原浩朗「優秀企業ベスト経営者の能力」『文藝春秋』2002 年 9 月号 104-117 ページ。アメリカ型経営手法のいろんな問題については、東谷 暁「ジャック・ウェルチ『勝ち逃げ』の罪」『文藝春秋』2002 年 10 月号 276-282 ページ。また、日本経済新聞で、2002 年 8 月上旬に『検証米国型資本主義』というシリーズが連載されましたが、そのなかで、今後は特定の資本主義のタイプが絶対的な優位を占めることはなくなるとして、米国型、日本型、ヨーロッパ型が並ぶというような考え方が、ジョン・グレイ（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）やバリー・アイケングリーン（カリフォルニア大学バークレイ校）などによって示されていますし、青木昌彦氏も同様な考えを示されています。
- 8 2002 年 9 月現在で、国債が約 478 兆円、借入金約 105 兆円、政府短期証券が 48 兆円、政府保証債務現在高が 57 兆円で、合計 688 兆円となっています（財務省のホームページの「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」〈アドレス <http://www.mof.go.jp/1c020.htm> よりデータを取得。一方、GDP は 2001 年度で約 500 兆円です（内閣府の GDP 統計一覧よりデータを取得。アドレスは <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>）。なお、この論文では、可能なかぎりホームページを利用して新しい統計データを用いるようにしています。ただし、ホームページはしばしば改定されます。したがって、ここで書き込まれているアドレスが既に存在しない可能性もあります。その場合にはホームページの名前や主催者の名前で検索してみてください。
- 9 90 年代の不況の原因の 1 つに日銀のバブル後の過度の金融引き締め策もあると思われれます。このことが日銀への信頼性の低下を引き起こしており、このため、金融政策で日本経済を回復させるのは困難という考え方もあります。
- 10 日経 NEEDS の『財務データファイル』の CD-ROM を利用して、1999 年に決算発表している、しかも過去 20 年にわたって、問題のない財務データが入手可能な 1069 社をピックアップして計算しました。
- 11 ハロッド・ドーマーの古典的な経済成長理論によれば、投資の乗数効果による需要増加と供給増加が一致する成長率、すなわち、需要と供給が均衡する成長率は、資本の生産性に貯蓄率を乗じたものになります（このような理論に関するわかりやすい説明については、中尾武雄『エッセンスがわかる日本経済入門』中央経済社、1991 を参照してください）。したがって、需給が均衡する成長率は貯蓄率に比例して高くなります。日本の貯蓄率は非常に高いので、この需給が均衡する成長率も高くなります。
- 12 ここでは高齢者の資産最低拠出率を 30% と書いていますが、この数字にはなんの裏付けもありません。

せん。この値は、高齢者の資産保有額と高齢者が望む年金額や医療保障額とのバランスで決定されるべきものです。

- 13 世帯主が保有する平均純貯蓄額（資産残高 - 負債残高）は60歳から64歳で約2,152万円、65歳以上が約2,478万円で、そのほとんどが金融機関に保有されています。例えば、60歳から64歳では98.7%、65歳以上では99%以上が金融機関です。また、持ち家比率は60歳から64歳と65歳以上が約90%です（以上のデータは総務省統計局『平成12年貯蓄動向調査結果』統計表の「貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高」の第6表世帯主の年齢階級別より抜粋。アドレスは<http://www.stat.go.jp/data/chochiku/2000/index.htm>）。一方、60歳以上の人口は約1200万人（総務省統計局『人口推計』「全国、年齢5歳階級別人口」平成14年7月1日現在。アドレスは<http://www.stat.go.jp/data/jin-sui/index.htm>）ですから、世帯数=人口数とすれば1人平均2300万円として約280兆円となります。
- 14 高齢者に対する社会保障給付の水準を高齢者が資産から支払った金額に応じて決定するというシステムにすることで、貯蓄率が低下して高齢者が資産を保有しなくなるという影響は小さくなると思われれます。例えば、資産から高額を国に支払った高齢者は受け取る年金額も多いし、高額の治療給付も受けられませんが、資産がなく、まったく拠出しなかった高齢者は受け取る年金額も低く、高額の治療は受けられなくなるようなシステムです。
- 15 2章13節でも述べますが、高齢者資産の社会保障財源化のような政策は、通常の状態では実現することはないでしょう。危機的な状況になって、カリスマ性のあるリーダーが登場してはじめて実現する可能性が出てきます。
- 16 国債に満期があっても、利息支払いがあっても問題が発生します。政府は、日銀の助けなしでは、利息を支払えませんし、満期がきても元本を返済することもできないからです。利息支払いも元本返済も、日銀券増発でするしかありませんので、結局、無利子永久国債を発行するのと同じ結果になります。
- 17 この場合、政府が赤字国債と減税という財政政策によって不況回復を目的とし、日銀が貨幣発行という金融政策によってデフレ克服（物価安定）を目的とするため、日銀の独立性が脅かされるということにはならないと思いますが、必要ならば、日銀の独立性を廃止して、政府の経済政策と矛盾しない金融政策をとるような立法措置をすることも考えられます。
- 18 マクロ経済的な需要不足を40兆円程度と想定していますが、2章12節（2）での分析では、最近の日本経済の場合には、50兆円規模の可能性もあります。
- 19 日本銀行の統計では、2002年12月のマネタリー・ベース残高は95兆円、日本銀行券残高は71兆円です（<http://www.boj.or.jp/siryo/stat/base0212.htm>より）。したがって、この72兆円という発行量がどれほどの水準であるか、推測できます。
- 20 政府や民間研究機関を問わず、経済予測はまったく信頼できないのも同じ理由です。
- 21 ベン・S・バーナンケ『自ら機能不全に陥った日本の金融政策』（三木谷良一・アダム、S・ポーゼン著、清水啓典監訳『日本の金融危機：米国の経験と日本への教訓』東洋経済新報社、2001年）でも、ヘリコプターマネー政策がマクロ経済的需要増加に効果があると主張されていますが、ここで分析されているような長期的影響については深く分析されていません。また、日本経済が抱えている根本的かつ長期的な問題である高貯蓄率による過小消費経済にどのように対処すべきかについて無視しています。この点は、バーナンケが、日本経済は、円安に誘導するだけで立ち直るに十分と述べていることからわかります（同書、168ページ）。円安誘導は、マクロ経済需要を増加させますが、日本の高い貯蓄率をすべて相殺するほどの水準の貿易黒字を恒久的に続けられると考えることはできません。例えば、2000年度の貿易・サービスの黒字は7.4兆円、1999年度は7.9兆円ですから（総務庁統計局統計センター『日本統計年鑑』。ホームページアドレスは<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y1217a00.xls>）、国債発行額の30兆円程度を貿易黒字で恒久的に埋め合わせることは困難です。
- 22 ここでは無視しますが、実際には、ヘリコプターマネー政策の信頼性の問題は無視できないと思います。国民が、ヘリコプターマネー政策の継続に疑いを抱けば、ヘリコプターマネーによる所得増加は一時的と予想しますから、消費性向の上昇も期待できないかもしれません。
- 23 貯蓄率が変化すれば、マクロ経済的な需要不足額も変化しますので、インフレ率を目標水準に保つには、ヘリコプターマネー政策でばらまく金額も微調整する必要があります。

- 24 外貨建ての資産や、土地のような実物資産を持っている人は得をしますが、銀行預金のような金融資産を持っている人は、実質的に資産を失うこととなります。実際には外貨建て資産や実物資産を保有している人には資産保有税がかかるかもしれませんが。
- 25 例えば、深尾光洋「もはや銀行はすくえない」『文藝春秋』2002年4月号152-156ページでは、日銀が直接、投資信託などを購入してマイルドなインフレを引き起こすのが唯一の手段と主張しています。
- 26 なぜ、こんな簡単なことを繰り返すのかといぶかるかもしれませんが。日本経済再生についての議論では、この点が最も重要であるにも拘わらず無視されたり忘れられることが多いからです。例えば、竹中大臣は消費性向を上昇させるための方策を考えているとは思えません。
- 27 他の場所でも書いていますが、余った財貨を外国市場で販売する方法も考えられます。いわゆる失業の輸出です。日本経済の規模が小さいときには、これで問題が解消したかもしれませんが、経済大国といわれるような規模になっては外国政府が認めてくれません。
- 28 政府貯蓄は政府収入から政府経常支出（政府消費＋移転支出）を引いた値。図5は、政府貯蓄から政府投資を差し引いた値で、財政赤字を示すこととなります。ただし、キャッシュフローとしての政府収入には、固定資本減耗が含まれています。
- 29 図4には2001年度が表示されていますが、図5にはありません。この年度を除けば、2つのデータはほぼ同じような動きを示しています。
- 30 民間のデフレギャップは、もっと小さかったかもしれませんが。今から考えれば、この期間の政府赤字は大きすぎたこととなります。バブルを引き起こしましたし、必要以上に政府累積赤字を増加していたからです。
- 31 外需が、この期間の需要不足を補っていたという印象があるかもしれませんが。しかし、1975年度から1982年度の経常海外余剰（対GNP比率）は、-0.1兆円（-0.1%）、1.2兆円（0.7%）、2.9兆円（1.6%）、3.6兆円（1.8%）、-1.7兆円（-0.8%）、-2.2兆円（-0.9%）、1.5兆円（0.6%）、2.1兆円（0.8%）となっています（データの出所は東洋経済『経済統計年鑑'92』）。これを変化で見ますと、1975年度から1978年度と1980年度から1982年度はコンスタントに増加しています。例えば、1980年度から1981年度は3.7兆円の増加で、この対GNP比率は1.5%にもなります。経済成長の寄与率は、増加分を使って計算しますので、経常海外余剰の寄与率は大きい値になります。しかし、1977年度と1978年度を除けば、経常海外余剰はGNPの1%にもなっていませんし、3年間はマイナスです。したがって、外需が、5%近い民間部門のデフレギャップを埋める主要な役割を果たしていたとは言えません。この期間は、民間部門のデフレギャップを政府が埋め、外需が経済成長とインフレを引き起こしていたと言えます。
- 32 重要な関連変数が説明変数から抜けている場合の問題については、たいていの計量経済学のテキストに書かれていますので、参照してください。
- 33 いわゆる抵抗勢力といわれる自民党の政治家が主張している政策です。例えば、亀井静香氏がその典型的な例です。
- 34 国債価格が暴落するため、金融機関の自己資本比率が低下するという問題が起こる可能性もあります。しかし、景気が回復すれば、不良債権も減少しますから、差し引きしてどうなるかは微妙なところだと思います。
- 35 現在でも政府の累積赤字残高は700兆円近いのですから、このシナリオのように、さらに政府が財政支出を増加して景気を回復させるとすれば、政府の累積赤字残高は1000兆円どころではないかもしれません。
- 36 例えば、ペルーの物価上昇率は1990年が7.649%、1991年が139.2%、1992年が56.7%でした（出所：外務省ホームページ [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/peru/97/p\\_josei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/peru/97/p_josei.html)）。
- 37 ベースマネーとは、企業や消費者などが保有している現金通貨と、民間の銀行が日銀の当座預金に積み立てている準備預金を合わせたもの。
- 38 不況期には、金融政策が有効でないことは、昔からよく知られています。
- 39 インフレが発生したことを認識するまでに遅れますし、認識しても政策を決定するまでに時間がかかります。また、政策を実施してもそれが効果を発揮するまでにも時間がかかります。
- 40 ベースマネーと物価と生産水準の間に、一定不変の関係が存在するわけではありません。経済状況が変われば、これらの間の関係も変化するのです。社会科学の困難な点です。

- 41 株価などは物価上昇とともに上昇しますので、この議論は当てはまりません。
- 42 構造改革を主張している小泉首相でさえ、30兆円の国債発行をしています。
- 43 この論文の2章2節で主張されている「高齢者資産の流動化」も、国の累積赤字を解消するのに有効な政策です。
- 44 財務省税制ホームページの「我が国税制・財政の現状全般に関する資料を見る」(<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/genjo.htm>)には、一般会計税収の推移をはじめとして、直間比率の国際比較、国民負担率の内訳の国際比較、国及び地方の債務残高などさまざまな統計データが掲載されています。
- 45 例えば、国税庁ホームページにある統計情報の直接税に関する第6表によれば平成12年の平均的サラリーマン(男、年齢約43歳、勤続年数約13年)の平均給与は567万円でした。(このデータを取得した表のアドレスは<http://www.nta.go.jp/category/toukei/tokei/menu/minkan/h12/03.htm>です)。一方、アメリカ合衆国労働省の統計では1999年の労働者の平均年収33,340ドルです(U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statisticsのホームページ<http://www.bls.gov/cew/home.htm>のTable 1: Annual pay by State and Industryのある<http://www.bls.gov/news.release/annpay.t01.htm>よりデータを取得)。これは、1ドル110円として約370万円、120円として約400万円です。
- 46 東谷 暁「無敵『アメリカ経済』が墜落する」(『文藝春秋』2002年9月号、118-125ページ)によれば、最近では通信機器企業シスコ・システムズの最高経営責任者の年収は約1億5千万ドル(1ドル120円で180億円)、90年代前半にディズニーの最高経営責任者の年収は約2億ドル(1ドル120円で240億円)となっています。その結果、例えば、所得が高い家計40%が総所得に占める比率は、日本が61.3%でアメリカは70.7%、所得が低い家計40%が占める比率は日本では21.3%、アメリカでは13.4%となっています(日本労働研究機構のホームページ<http://www.jil.go.jp/statis/databook/10-1.xls>よりデータ取得。1991年)。
- 47 能力があつて努力する人たちが払う多額の税金は、安全のための支出と考えれば良いと思います。
- 48 表から明らかなようにアメリカでは国の税収の約90%が直接税です。日本でも約60%がそうです。しかしヨーロッパの国では間接税の比率のほうが高くなっています。フランスでは間接税が約60%を占めています。
- 49 所得が高い家計がより高い比率で税金を支払うのが、公正であるというののも一つの考え方でしかありません。民主主義的な社会では、より多くの人々が普通の水準の所得をえていますので、高額所得者の税率を高めることに賛成人が多いだけです。
- 50 ただし、納税のための費用が多くなる可能性もありますので、累進的間接税については、納税費用について分析する必要があります。
- 51 外形標準課税の意義やあり方については、地方法人課税小委員会報告(平成11年7月)に詳細が掲載されています。このホームページのアドレスは<http://www.soumu.go.jp/news/990910a.html>。
- 52 野口悠紀雄は、同族会社の場合には利益が出ないように社長などの報酬を決めていることが、日本に存在する約276万社の株式会社のうち72%が赤字のまま、しかも存続し続けられる理由と指摘しています(野口悠紀雄 Online より、アドレスは[http://www.noguchi.co.jp/archive/tax/tx\\_020704.php3](http://www.noguchi.co.jp/archive/tax/tx_020704.php3))。
- 53 グローバリゼーションの影響や対応方法などについて詳細に分析している文献として、内閣府の『グローバリゼーション・ワーキンググループ報告書』(平成10年4月16日)があります(この報告書のホームページアドレスは<http://www5.cao.go.jp/98/e/19980416e-keishingurovari.html>)。また、経済産業省の『通商白書2002』2003年1月でも、さまざまな重要な問題について分析されています(ホームページは<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2002/14TsuushohHP/menu.html>)。
- 54 東アジア自由貿易圏については、青木健「『東アジア自由貿易圏』形成の可能性」(『季刊国際貿易と投資』NO. 44, 2001年5月)が、さまざまな角度から分析して参考になります(この論文は、財団法人国際貿易投資研究所のホームページ<http://www.iti.or.jp/kiho.html>からダウンロードできます)。
- 55 産業空洞化に関しては、「第6回『産業空洞化』と関税政策に関する研究会議事録」が興味深い分析をしています(外務省、平成14年5月17日。この議事録のアドレスは<http://www.mof.go.jp/singikai/sangyokanze/gijiroku/a140517.htm>)。
- 56 規制緩和に関しては、ちょっと古いですが、行政改革委員会『規制緩和の推進に関する意見』(平

成7年12月14日。首相官邸・内閣官房のホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/kaikaku.html> )で総合的に分析されています。そこには「規制の緩和・撤廃と市場における内外無差別で公正有効な競争条件が整備されるならば、新規ビジネスへの参入や新サービス開拓による競争が促進され、生産の効率化、価格低下、内外価格差の縮小、消費者の選択肢の拡大といった国民にとっての利便性が向上し、それに伴い市場や雇用の拡大が図られることが期待できる」という文章がありますが、これは規制緩和の意義を正確かつ簡潔にまとめていると思います。

- 57 大企業と中小企業を無条件で競争させるのは公正ではないという考え方もあります（例えば、三井逸友「中小企業政策の『大転換』? - 『中小企業の不利の是正』の問題を中心に」『政経研究』第75号、2000年11月、<http://webclub.kcom.ne.jp/mb/imitsui/policy.html> を参照）。しかし、既得権を持った中小企業を保護するよりも、自由に競争させるほうが、より効率的になりますし、技術革新などの導入も期待できますから、日本全体にとって、特に長期的な視野に立った場合には、中小企業保護政策は止めたほうが良いと思われる。
- 58 2001年から2002年の日経BP社『日経ビジネス』で、「小さなトップ企業」というタイトルで競争力のある中小企業を紹介するシリーズがあります。そこでは例えば、3次元コンピューターグラフィックス描画ソフト市場でマーケットシェアが70%、従業員数が50人弱のエクス・ツール（2002年2月4日号）や建築シーリング用マスキングテープでマーケットシェアが70%、従業員数200人強のカモ井加工紙（2002年7月15日号）など、多くの成功している中小企業の事例が取り上げられています。
- 59 ホンダ自動車の本田宗一郎氏やマイクロソフトのビル・ゲイツ氏が、その例ではないかと思いません。
- 60 松下電器産業の松下幸之助氏がその典型だと思います。
- 61 例えば、京都の上賀茂でしか生産できない大根で「すぎき」という漬物を生産する伝統産業がありますが、この地域的で小さい市場の産業では、小規模な地域的な企業の方が、大規模企業よりも適していると思われる。
- 62 例えばその企業が1000円で販売している財が、淘汰されることによって効率的な企業が現れて800円になり、毎年5000個を社会に販売していれば、100万円分の損害（厚生損失）を社会に毎年与えていることとなります。
- 63 これは経済学的にいえば、資源を最適配分するために所得を再配分することとなります。
- 64 セーフガードに関しては農水省総合食料局のホームページの「セーフガード関連情報」（[http://www.maff.go.jp/sogo\\_shokuryo/sg\\_kanren/sg\\_kanren.htm](http://www.maff.go.jp/sogo_shokuryo/sg_kanren/sg_kanren.htm)）に、セーフガードの概要や法令などいろいろな情報が掲載されています。
- 65 全国津々浦々にサービスを提供するというユニバーサルサービスが民間企業では困難であるという主張もありますが、大和運輸社長の有富慶二が『日経ビジネス』（2002年8月19日の編集長のインタビュー、66-69ページ）で述べていますように、民間企業でも、全国サービス網が必要ですから、これも問題があるとは思えません。
- 66 金融改革・不良債権はあまりにも重要ですので、独立した論文（中尾武雄「日本経済社会の再生に向けて：産業政策の変化と金融改革・不良債権について」『ワールドワイドビジネスレビュー』、2003年）で分析しています。また、1990年以降の10年間の金融システム改革については、財務省財務局『大蔵省財務局五十年史』の第二省第4節金融事務（2000年、ホームページアドレスは[http://www.mof.go.jp/zaimu/50\\_nenn/](http://www.mof.go.jp/zaimu/50_nenn/)）に詳しい情報が掲載されています。また、金融自由化すなわち金融ビッグバンが、個人や企業あるいは金融機関に与える影響などについては、「郵便貯金の事業経営に関する将来ビジョン研究会」『最終報告』（2000年6月16日、総務省郵政事業庁のホームページ <http://www.yusei.go.jp/pressrelease/japanese/kawase/000616j302.html>）で分析されています。
- 67 この問題を分析した研究として、連合総研レポ-ト（No. 123、1999年1月15日）の研究会報告である橋木俊詔「『日本の経済格差 - 所得と資産から考える』をめぐって」があります。この論文によれば、「米国の資産分配の不平等度は圧倒的に高い。同国の場合、上位5%の人が、国全体の資産の54%とか56%という半数以上を握っている」とあります（連合総研レポートのホームページのアドレスは <http://www.rengo-soken.or.jp/dio/no123/houkoku.htm>）。
- 68 高齢者家計が主たる資産の保有者であることも情報収集を困難にしています。多くの高齢者にとっては、いろんな投資先の情報を収集したり、さまざまな金融商品の情報を収集したりすることはほ



とんどを不可能でしょう。

- 69 小林慶一郎「不況脱出には二十年かかる」(『文藝春秋』2002年5月号, 198-204ページ)では、日本の銀行は、いぜんとして、土地担保主義から脱却できていないことが指摘されています。
- 70 金融システムに関して重要な問題の一つに政府系金融機関の存在があります。政府系金融機関は民間の金融機関の収益を圧迫して、赤字体質を引き起こしています。この点については深尾光洋「銀行はなぜもうからないか」『文芸春秋』2001年6月号, 216-222ページを参照してください。
- 71 ペイオフに関する説明については、金融庁のホームページ(アドレスは <http://www.ddart.co.jp/pay-off.html>), あるいは預金保険機構のマニュアル(<http://www.dic.go.jp/seido/manual.pdf>)が役にたちます。
- 72 中尾武雄「アメリカにおける産業間賃金格差の研究: 文献展望」『同志社アメリカ研究』28巻, 73-83ページ)に、efficiency 仮説に関する理論的説明や文献紹介があります。
- 73 日本の一致団結型が効率的に作動した理由については、中尾武雄『エッセンスがわかる経済学入門』(中央経済社, 第2版, 1994年)の第11章に説明があります。
- 74 マスメディアでは年俸制がしばしば話題になりますが、日本では適用対象層は、仕事に関して権限と責任を持っている上級管理職層に最も適合している賃金制度と理解されています。例えば、労務安全情報センター『賃金制度 - 年俸制(1)』の「適用対象層」(<http://www.campus.ne.jp/labor/partin/nenpou01.html>)を参照してください。
- 75 ワークシェアリングについては、厚生労働省の報道発表資料「ワークシェアリングに関する調査研究報告書」(平成13年4月26日。このホームページのアドレスは <http://www.mhlw.go.jp/houdou/0104/h0426-4.html>)で、類型の分類、導入実態、今後の課題などが分析されています。
- 76 鳥取県、島根県、福井県、あるいは富山県というような地方では、労働の生産性が低く、所得水準も低いのですが、失業率も低い水準にあります(失業率の統計は、総務省統計局統計センターのホームページ <http://www.stat.go.jp/info/guide/8-06-03.htm> の樋口美雄『就業構造基本調査の意義と特色』より)。したがって、これら地域では、自然な形で、ワークシェアリング的な雇用形態が実現していると思われます。
- 77 現在、フリーターと呼ばれる人たちの多くは、いわゆるパラサイト・シングルでしょう。国立社会保障・人口問題研究所『第2回全国家庭動向調査: 結果の概要』(2000年3月, [http://www.ipss.go.jp/Japanese/Nsfj2/NSFJ2\\_index.html](http://www.ipss.go.jp/Japanese/Nsfj2/NSFJ2_index.html))によれば、「独身成人子(25-49歳)の男子3割、女子4割が親の経済的支援を受けている」という結果が出ています。これは、現在のフリーターの多くは、勤勉で所得が多い親の援助を受けて生活を成り立たせていることを意味しますから、親が高齢化すれば、フリーターの存在は大きい社会問題となる可能性があります。
- 78 臨時雇用者が516万人、日雇雇用者が125万人です。データ出所は総務庁統計局『日本統計年鑑』平成13年版。ただし、出典は労働大臣官房政策調査部統計調査課『労働力調査年報』平成11年。
- 79 フリーターとパートタイマーの差は微妙なものです。結婚している主婦と学生を除けば、後はすべてフリーターというべきでしょうか。
- 80 1999年のデータでは、女子パートタイマーの平均時間給は854円でしたが、例えば、百貨店の正社員の場合には1,313円(月給が21.4万円で、月労働時間が163時間)で、約1.5倍です(データは総務庁統計局『日本統計年鑑』平成13年版より取得。ただし、出典は労働大臣官房政策調査部統計調査第二課『賃金構造基本統計調査報告』平成11年)。
- 81 フリーターが年をとった場合の問題については、山田昌弘「フリーター二百万人に明日はないさ」(『文藝春秋』2002年7月号, 198-204ページ)が、フリーターに対するアンケートなどに基づいて分析していますが、その結果によれば半分以上のフリーターが将来は民間企業の正社員や公務員になることを望んでいます。
- 82 女性労働市場の最近の動向については、厚生労働省の報道発表資料「平成12年の働く女性の実情」(平成13年3月。このホームページアドレスは <http://www.mhlw.go.jp/houdou/0103/h0329-7.html>)で分析されています。例えば、女性雇用者比率がはじめて40.0%になったことや、女性のパートタイム労働者入職者数が正規労働者入職者数を上回ったことなどが指摘されています。
- 83 外国人労働者の問題については、厚生労働省の「外国人雇用問題研究会報告書」(平成14年7月, 厚生労働省ホームページにあるトピックスのアドレス <http://www.mhlw.go.jp/topics/2002/07/tp0711-1.html>)で、外国人労働者受け入れの必要性や受け入れのあり方などについて詳しく分析されてい

- ます。
- 84 社会保障構造のあり方について考える有識者会議「21世紀に向けての社会保障」(平成12年10月,首相官邸・内閣官房のホームページに掲載。アドレスは<http://www.kantei.go.jp/jp/syakaihoshyou/report/report.html>)では,少子高齢化時代の社会保障のあり方について分析されており,そこでも高齢者の資産を社会保障費の財源とすることが示唆されています(2章2節を参照)。
  - 85 厚生労働省年金局年金財政ホームページの「厚生年金の将来見通し」によれば,『保険料率を5年間据え置き,平成16(2004)年10月以降5年ごとの引き上げ幅を2.5%とした場合,平成36(2024)年10月以降の保険料率は27.8%となります』とあります(ホームページアドレスは<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/03/03-08.html>)。
  - 86 ただし,社会保障・租税負担率は日本が37.3%であるのに対して,アメリカ合衆国が36.9%,イギリス48.9%ドイツ56.6%,フランス65%,スウェーデン73.2%です。(データは,1996年で出所は日本労働研究機構<http://www.jil.go.jp/status/databook/10-11.xls>のホームページの表10-11。ただし,この表の資料出所は国立社会保障・人口問題研究所『季刊・社会保障研究』)。したがって,日本人の政府の役割に対する考え方が変わって,スウェーデン並の福祉国家を実現するために高負担が当然と考えられるようになれば,問題ではなくなります。日本は「弱者に優しい実質的な社会主義国」という人もいますが,社会保障・租税負担率の国際比較を見れば,それが事実でないことは明らかです。日本は先進国のなかではアメリカ合衆国と並んで国の財政的役割の最も小さい国です。
  - 87 高齢者が弱者であるという発想では,高齢者の社会保障費は高齢者自身が支払うべきというような考え方は支持されないでしょう。したがって,ここで述べられているような政策が導入されるためには発想の転換が必要です。例えば山田昌弘「70歳が日本をダメにした!」『文芸春秋』2002年6月号154-163ページを参照してください。
  - 88 引退する時点で資産がない個人も現れる可能性がありますから,最小限度を必要な年金のための財源はやはり勤労所得から確保する必要があります。したがって,ここで提案されている社会保障制度では,高齢者用の社会保障の主たる財源は高齢者の資産で賄い,最低限の社会保障は勤労者の所得で確保する制度です。
  - 89 世帯主年齢別の消費性向は,50歳代までは80%以上です。特に40歳代で85%です。しかし,65歳以上になると80%を下回り,70歳以上では75%まで低下します(経済産業省『通商白書』平成9年版の図4-3-11より。ホームページアドレスは<http://www.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/soron/H09/Z04-03-11-00.htm>)。したがって,所得を50歳代以下の勤労者から65歳以上の高齢者に移転すれば消費が減少すると思われます。
  - 90 国立社会保障・人口問題研究所が行った『第2回全国家庭動向調査:結果の概要』(2000年3月,[http://www.ipss.go.jp/Japanese/Nsfj2/NSFJ2\\_index.html](http://www.ipss.go.jp/Japanese/Nsfj2/NSFJ2_index.html))によれば,『子どもが3歳くらいまでは,母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい』と微調整した設問でも,9割以上もの妻が支持しており,しかも『まったく賛成』だけで過半数を占めている。あるいは「共働きでも,3割弱の夫は家事分担をしない」というような結果があります。現在の日本社会では,女性が本格的に社会進出するのは,難しいかもしれませんが。
  - 91 日本人の価値観を東京中心の価値観に統一してしまうのに最も貢献したのは,マスメディア,特にNHKです。東京に住む人たちが自分達の価値観に基づいて全国放送を提供し,地方の人々が均一化されてきたのが,明治維新後,特に戦後の日本の歴史だと思えます。NHKを解体し,全国新聞を地域に解体する方策,すなわちマスメディアの地方分権こそまず実行するべきだと思います。
  - 92 日本人も,次第に,仕事しかなかった人間だけではなく,人生をいろんな具合に楽しむことを大事だと思える人間が増えています。ただ現在では,勤務時間が長く,有給休暇も少なく,定年も遅く,転職市場もありませんので,人生を楽しみたいと思っている人々も,なかなか実行することができません。これからはワークシェアリングや定年年齢の自由化,あるいはパートタイマーの賃金上昇によって,本当に人生を楽しみたい人々が増えれば,国内の広大な自然に囲まれたいわゆる過疎地も,人生を楽しめる一つの環境を提供してくれます。
  - 93 地方分権推進委員会の『最終報告 - 分権型社会の創造:その道筋 -』及び『中間報告 - 分権型社会の創造 -』(平成8年3月29日,内閣府の地方分権推進委員会の最終報告のホームページは<http://www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/saisyu/index.html>,中間報告のホームページは<http://www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/saisyu/index.html>)

- go.jp/bunken/bunken-iinkai/middle/index.html)で、地方分権に関する考え方や実施方法などさまざまな分析が行われています。
- 94 現在の状況では、政治家や官僚などの不正を監視するシステムは中央部では充実していますが、地方では未発達です。しかし地方分権で権力が地方に移譲されれば、それに対応して監視システムも発達するはずですが。
- 95 この節で述べられている道州制は連邦制に近いものです。また、大分県知事の平松守彦は道州制支持者で、ホームページにはその主張がかなり詳しく掲載されています。「私の分権論・道州制論」というホームページのアドレスは <http://www.pref.oita.jp/10400/message/bunkenron/index.html> です。ここでは、熱心な道州制論者の大前研一氏や平成維新の会の主張も簡潔にまとめられています。
- 96 しばしば指摘されますように、所得水準や気候や人口密度も違う北海道と東京と沖縄では、法律や社会制度が同一であることには無理があります。それぞれの地方で、その地方の事情に適した社会システムを構築することが望ましいと思われます。それには道州制が適しています。
- 97 都道府県単位では、独立した司法・行政組織などを構築するには、規模が小さすぎ、個人個人にかかる費用が大きくなるため、道州制を導入する必要があります。
- 98 この18州制では、州の人口が小さすぎると考える人もいるでしょうが、例えばアメリカのアラスカ州では人口は55万人でしかありません。これは日本で1番人口が少ない鳥取県の約60万人よりも小さい数値です。
- 99 現在でも、所得の地域間格差は存在し、なかなか解消しそうにありません。したがって道州制になっても、所得格差はある程度は存在します。その最も重要な原因は、労働需給のミスマッチです。技術革新などで古い仕事がなくなり、代わりに新しい仕事が生れますが、古い仕事に従事していた労働者は新しい仕事をすることができないため、古い仕事しかできない労働者が余っている地域にも、工場などが進出しません。したがって、社会人、特に失業した労働者に対する教育や職業訓練を充実することがとても重要です。
- 100 特殊法人に関する問題については、『文藝春秋』2001年11月号に発表された4論文(堀内光雄「ようやく潰せる『石油公団』」282-288ページ、猪瀬直樹「なぜ『住宅金融公庫』に手をつけるか」290-298ページ、加藤秀樹など「徹底抗戦『道路公団』に騙されるな」300-307ページ、小倉昌男「職員一人の『公益法人』がある」308-313ページ)が参考になります。
- 101 道路公団の民営化については、賛成と反対の議論が、猪瀬直樹と亀井静香の間の討論という形で行われているものがあり、参考になります(猪瀬直樹、亀井静香「『道路公団を潰せ』『潰すな』大論戦」『文藝春秋』2002年9月号、94-102ページ)。
- 102 道路公団を民営化すれば、道路にまつわる外部性のかかなりの部分を自らの手で内部化すると思います。これは私鉄の多角化のあり方を見れば明らかです。例えば、沿線の土地を住宅地に開発したり、駅の構内や駅の近辺で商業施設や娯楽施設を設置したり、道路利用を促進する旅行会社を設置したりすることです。
- 103 地域減税や地域無税化は、当然、人々の行動に影響を与えますから、都会から過疎地に移住する人や企業が多く現れるでしょう。その結果、過疎化が防がれたり、ある程度の経済発展が生じたりするかもしれませんが。もしそうなるとすれば、それはそれで良いことだと思います。
- 104 総務省統計局統計センターのホームページ(<http://www.stat.go.jp/info/guide/8-06-03.htm>)にある樋口美雄『就業構造基本調査の意義と特色』によれば、失業率が8%以上で高いのは沖縄、福岡、大阪、京都、埼玉などで、一方、5%未満と低いのは鳥取、島根、福井、山形です。このように失業率は多くの地方の方で低いのです。したがって、これらの地方での問題は、就職口がないというよりは、労働の限界生産性が低すぎることにあります。
- 105 経済理論的にいえば、労働の移動性を高めることによって、日本全国どの地域においても労働の限界生産性が等しくなるようにするということになります。よく知られていますが、これによって日本全体として生産される財の量が最大化されます。
- 106 内閣府「国民経済計算年報」から推定されている家計貯蓄率は1991年が14.8%でしたが、その後低下し続けて2000年には10.3%になっています(日本銀行の金融広報中央委員会のホームページ <http://www.saveinfo.or.jp/kinyu/stat/stat01.html#f> より)。したがって、経済全体としての貯蓄率と勤労者世帯の貯蓄率の動きには差があります。これは、貯蓄率の定義の違い(家計調査では、所得から家屋の減価償却が控除されていませんし、持ち家の帰属家賃が含まれていません)もあります。

- が、勤労者世帯以外の家計、例えば、高齢者世帯の消費行動が影響していると思われます。
- 107 実は、個人が貯蓄を増加しようとしても、投資が増加しないかぎり、全体としての貯蓄は増加しません。これはマクロ経済学ではよく知られている「合成の誤謬」というものです。
- 108 2003年1月9日のgooのニュース <http://channel.goo.ne.jp/news/topics/index/00563/1.html> によれば、「1983年生まれの今年の新成人は、64.7%が『自分の未来は明るい』とみる半面、84.3%と、大多数が『日本の未来は明るくない』と考えていることがインターネット利用の調査会社マクロミル（東京）のアンケートで9日、分かった」とあります。10人中9人近くが、漠然とでしようが、日本経済社会が将来、行き詰まると感じている現れだと思われます。
- 109 原子力発電やいろいろな廃物処理については、マイナス効用の財として市場メカニズムによる価格決定を行うべきです。これは、社会資本というような形ではなく、個人の受けるマイナス効用に対する対価として所得を移転しなければ、実現できません。
- 110 ここでは日本はもっとポジティブにと書いていますが、国民の一人一人がポジティブになれず、合成の誤謬が生じる場合には、政府によるマクロ政策に頼らざるを得ません。その場合、2章、特に2章13節にも書いたとおり、今後の日本経済の進路について、ポジティブになるのは難しいかもしれません。
- 111 現在の日本は、長い不況下にはありますが、いぜんとして国民は全体として豊かで余裕があります。そのため現状維持的な政策しか支持されませんが、日本経済が異常事態になり、多くの国民が本当に困るような状況になれば、強いリーダーシップを持った政治家が登場し、この論文で述べられているような日本社会に大変革を起こす経済政策も実行可能になると思います。
- 112 最後になりますが、中尾がこの論文を作成するに当たっては、彼の配偶者が論文作成に大いに貢献しています。幾度も読み、誤字脱字を指摘するだけでなく、いつも変わらない賛意と励ましによって、ようやく読める水準になったと思い、ここに感謝の意を表します。